

# 西明石地域交流センター icotto 建設工事

2025年2月

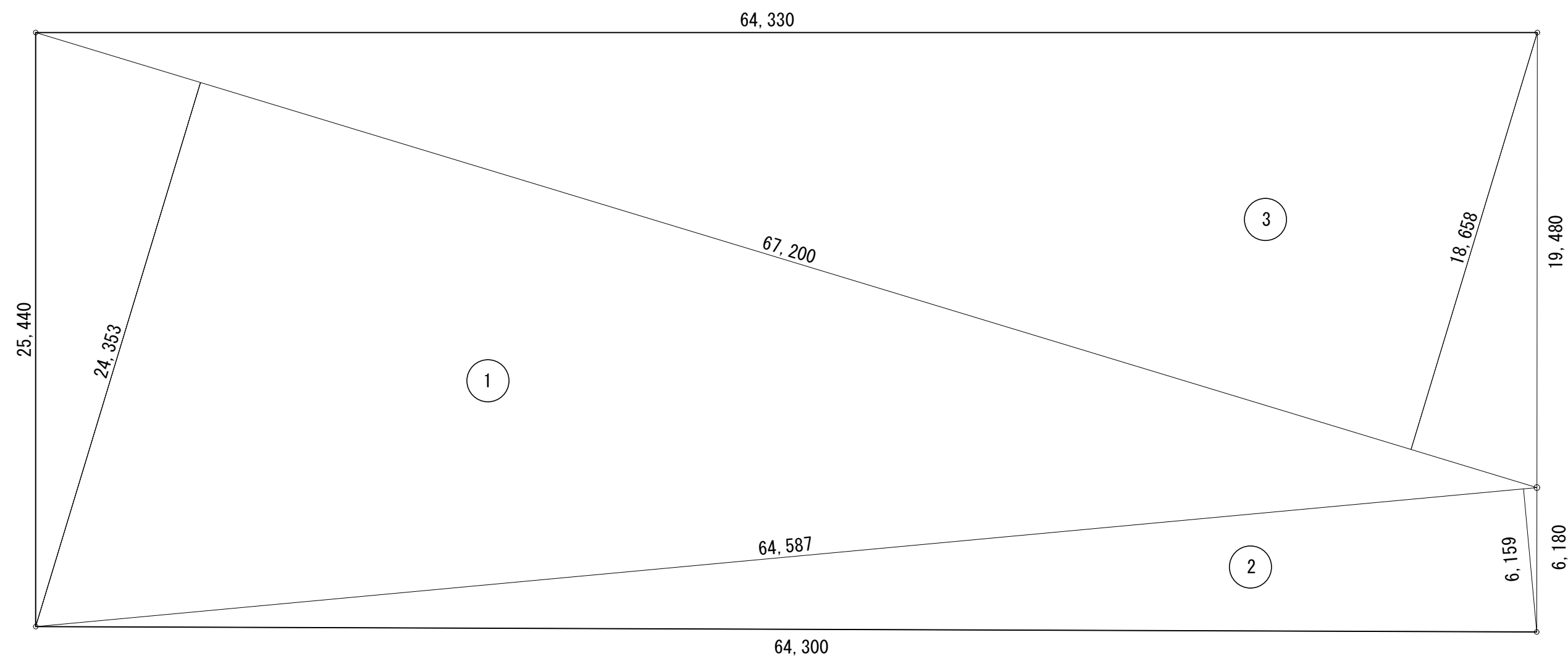
 明石市政策局 プロジェクト推進室

 安井建築設計事務所



設計概要（共通）									
1. 一般事項					4. 附近見取図・案内図（A1:1/1250, A3:1/2500）				
敷地	工事名称	西明石地域交流センター icotto 建設工事			発注者	明石市長 丸谷 聡子			
	敷地位置	兵庫県明石市西明石南町3丁目607-44 北緯（ 34° 66′ ）、 東経（ 134° 95′ ）			工事種別	○新築 ・増築 ・別棟増築 ・増改築 ・改築 ・移転 ・用途変更 ・大規模の修繕 ・大規模の模様替え			
	用途地域	・第一種低層住専 ・第二種低層住専 ・第一種中高層住専 ・第二種中高層住専 ・第一種住居 ・第二種住居 ・準住居 ○近隣商業 ・商業 ・準工業 ・工業 ・工業専用 ・指定なし			主要用途	集会場			
		防火地域	・防火 ○準防火 ・法22条の地域 ・指定なし ・2つの地域にわたる場合（防火 m <sup>2</sup> 準防火 m <sup>2</sup> ）			駐車場等	申請部分	3	台
	法定建ぺい率		80 % （角地 +10%、準防火地域に耐火建築物 +10%）			建築物	鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造		
	法定容積率	300 % （ ）			工作物				
	その他の指定（都市計画）	・美観地区 ・風致地区（国立公園） ・駐車場整備地区 ・土地区画整理事業地区 ・宅地造成工事規制区域・砂防区域 ・地区計画区域 ・特定街区 ・総合設計 ・その他			外構	1) 外構 一式 2) 屋外排水設備 一式			
道路	東側道路巾員	前面 16.00 m	法42条（1）項 （4）号道路		造園	1) 樹木 一式			
	北側道路巾員	前面 7.05 m	法42条（1）項 （1）号道路		解体				
	敷地面積	1,644.06 m <sup>2</sup> （ 497.34 坪）		形態規制	高度地区				
		2つの地域にわたる場合（ m <sup>2</sup> m <sup>2</sup> ）			高度利用地区				
	建築面積	1,404.27 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	1,404.27 m <sup>2</sup>	斜線制限	道路斜線、隣地境界斜線			
		延べ面積	3,909.31 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	3,909.31 m <sup>2</sup>	建ぺい率	1,404.27 / 1,644.06 ×100 = 85.41 % ≦許容 100 %		
	イ.建物全体	3,909.31 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	3,909.31 m <sup>2</sup>	容積率	3,587.88 / 1,644.06 ×100 = 218.23 % ≦許容 300 %			
ロ.地階の住宅部分	0.00 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	諸制度の活用による緩和	・あり ・総合設計制度 ・（ ） 緩和の概要 （ ）				
ハ.自動車庫等の部分	237.39 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	237.39 m <sup>2</sup>						
ニ.EVの部分	84.04 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	84.04 m <sup>2</sup>						
2. 建築物概要（棟別）					5. 現況平面図（A1:1/200, A3:1/400）				
棟名	西明石地域交流センター icotto								
建物用途	集会場								
工事種別	新築								
構造・規模	鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造								
基礎・杭	フーチング基礎・既製杭								
耐火建築物	○耐火建築物 ・準耐火建築物（イ-1） ・準耐火建築物（イ-2） ・準耐火建築物（ロ-1） ・準耐火建築物（ロ-2） ・その他								
防火対象物	消防法施行令第16の1の区分 (16)項イ（（1）ロと（8））								
屋根	コンクリートのうえウレタンゴム複合塗膜防水一部断熱二重折板屋根								
外壁	コンクリート打放補修のうえDP塗料塗布仕上または複層仕上塗材塗布仕上								
軒裏	アルミスパンドレルまたは化粧珪酸カルシウム板のうえアクリルリシン吹付								
建築面積	1,404.27 m <sup>2</sup>								
延べ面積	3,909.31 m <sup>2</sup>								
各階床面積	階	m <sup>2</sup> （ 坪）	階高 mm	階別用途					
	4階	1,015.81 (307.29)	4,200	集会場					
	3階	1,148.89 (347.54)	4,200	集会場					
	2階	836.23 (252.96)	3,900	集会場					
	1階	908.38 (274.79)	3,900	集会場					
合計	3,909.31 m <sup>2</sup> (1182.59坪)								
高さ	最高の高さ	22.65 m							
	最高の軒の高さ	21.05 m							
建築設備の種類	○給水	○排水	○電気	○ガス					
	○空調	○避雷導体	○昇降機	○非常用照明	・非常用エレベーター				
	・機械排煙	・浄化槽	・						
消防設備の種類	○火災報知設備	○非常警報	○誘導灯	・漏電警報	○屋内消火栓				
	・スプリンクラー	・連結送水管	・消防用水利	・屋外消火栓	○非常コンセント				
	・化学消火	・	・						
3. その他（増・改築経歴等）									
18.59 : 計画地盤レベル TPからのレベルを示す					明石市政策局 プロジェクト推進室		西明石地域交流センター icotto 建設工事		
<代表設計者> 一級建築士 国土交通大臣登録 第300703号 森 雅章					GEN 02	総合 設計概要(共通)	最終版		
							見直し版 2024.12.16		
					安井建築設計事務所				
					最終契約版				

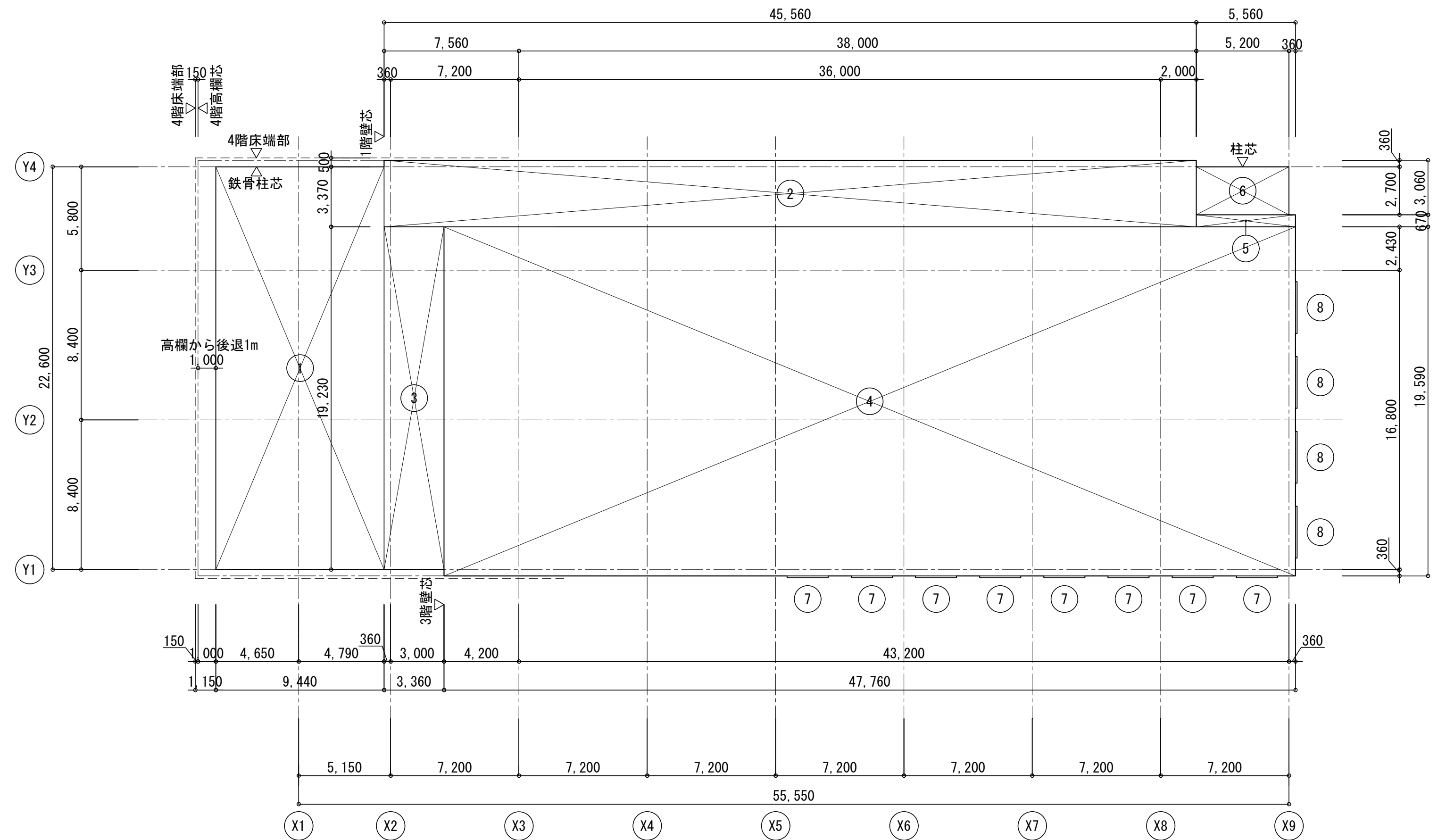
01 敷地求積図



02	敷地求積表
----	-------

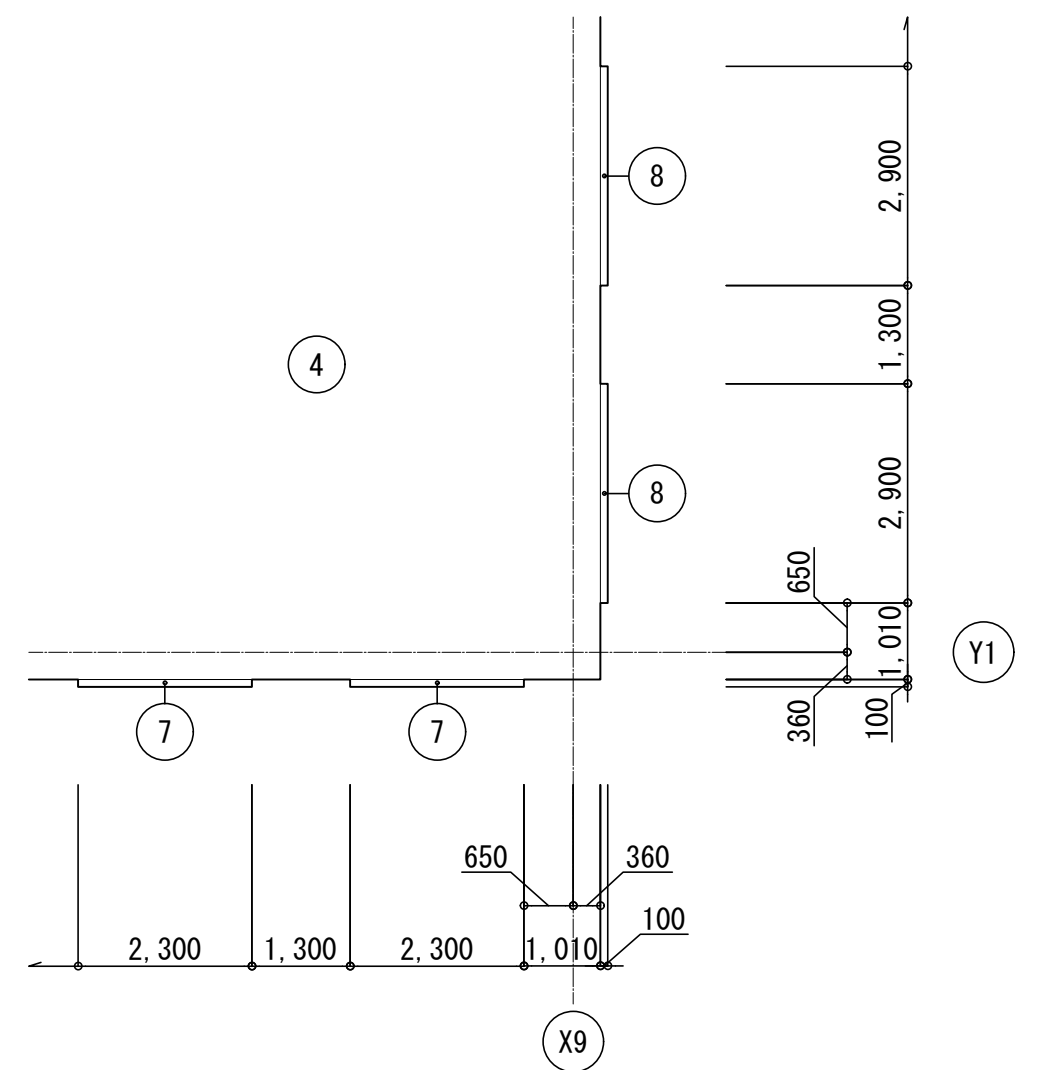
記号	計算式	面積
1	$67.200 \times 24.353 \div 2$	818.260
2	$64.587 \times 6.159 \div 2$	198.895
3	$67.200 \times 18.658 \div 2$	626.908
計 (㎡)		1,644.063
敷地面積計 (㎡)		1,644.06

03 建築面積求積図



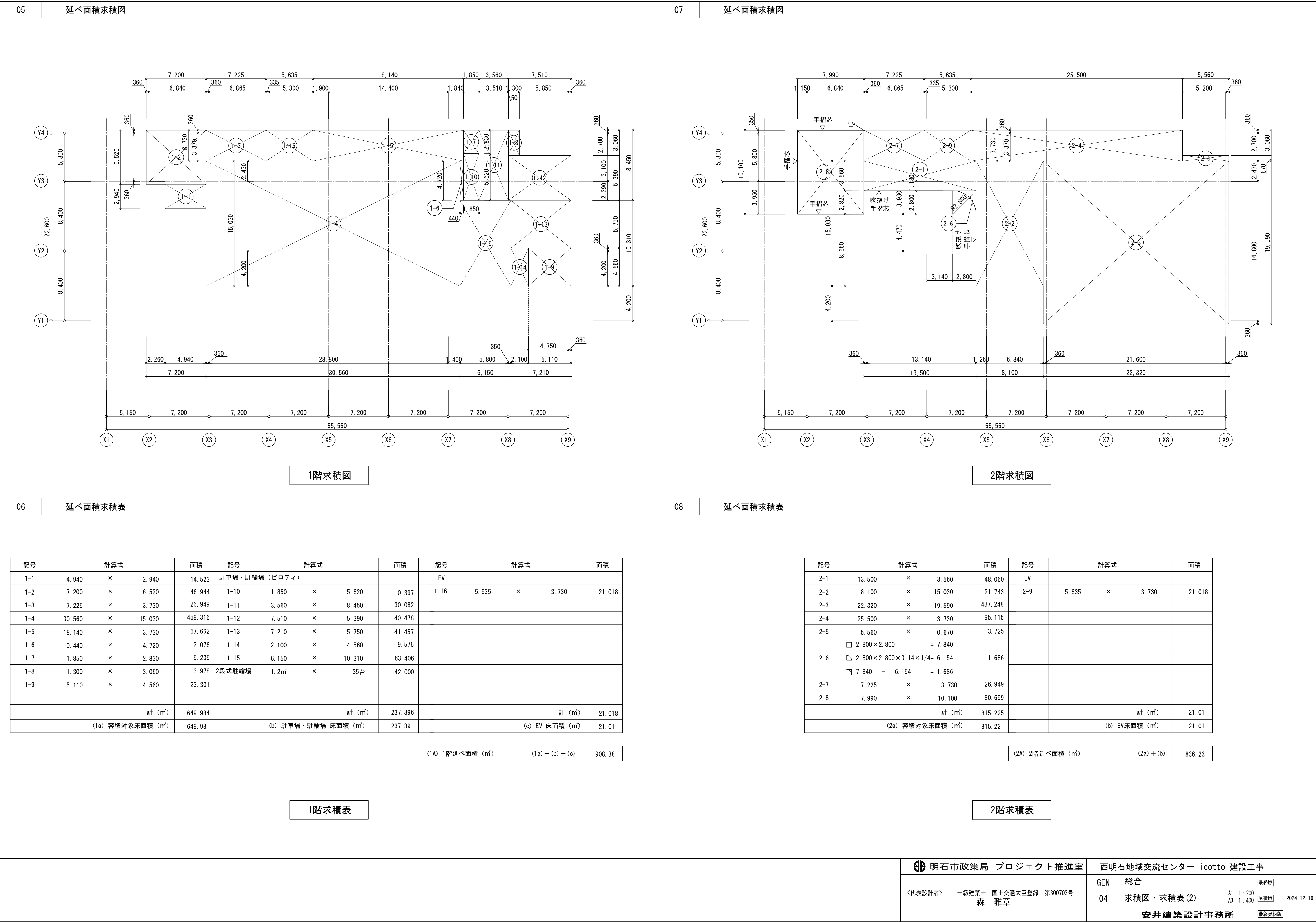
04	建築面積求積表
----	---------

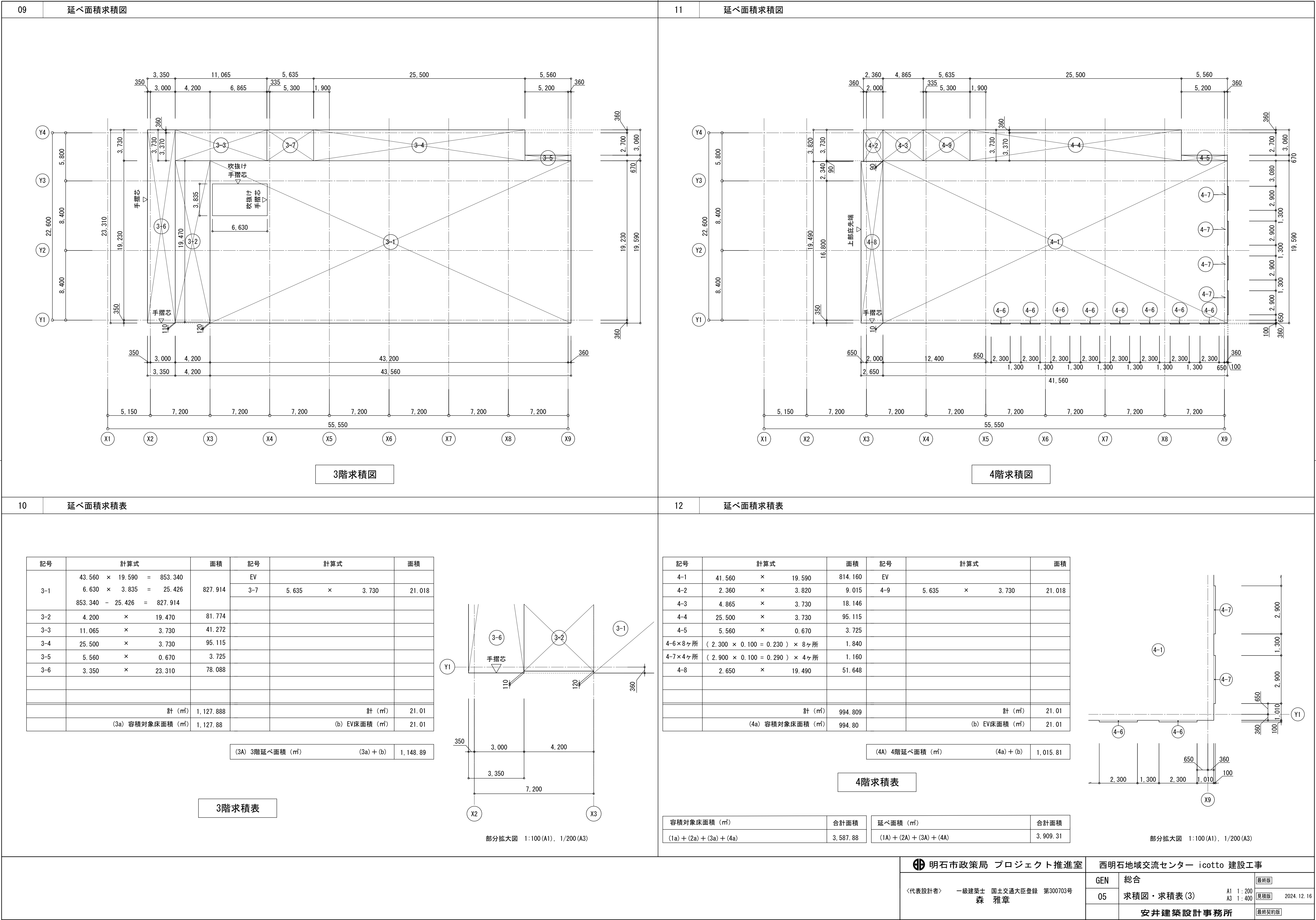
記号	計算式			面積
1	9.440	×	22.600	213.344
2	45.560	×	3.730	169.938
3	3.360	×	19.230	64.612
4	47.760	×	19.590	935.618
5	5.560	×	0.670	3.725
6	5.200	×	2.700	14.040
7×8ヶ所	( 2.300 × 0.100 = 0.230 ) × 8ヶ所			1.840
8×4ヶ所	( 2.900 × 0.100 = 0.290 ) × 4ヶ所			1.160
			計 (㎡)	1,404.277
			建築面積 (㎡)	1,404.27



部分拡大図 1:100 (A1), 1/200 (A3)







工事区分表（共通）																																		
工事区分表										項目										項目														
1) 項目は番号に○印がついたものを適用する。 2) 区分表は○印のつかない場合は※印のついたものを適用する。 3) ○と※印がついた場合は、共に適用する。 4) 特記事項は ○印がついたものを適用する。																																		
項目		細目		建築	衛生	空調	電気	昇降機	別途	項目		細目		建築	衛生	空調	電気	昇降機	別途	項目		細目		建築	衛生	空調	電気	昇降機	別途					
①仮設	電力引込み工事（負担金を含む）	※	・	・	・	・	・	・	・	⑦コンクリート製 消火ポンプ水源 消防用水 （防火水槽）	排水ポンプの制御（ユニット盤を除く）	・	・	・	※	・	・	・	・	・	⑮カーテン ブラインド	内部リターンガラリ（図示範囲のみ建築工事）	※	・	・	・	・	・	・	・	・			
	給水引込み工事（負担金を含む）	※	・	・	・	・	・	・	・		排水ポンプユニット盤	・	・	※	・	・	・	・	・	・		同上化粧グリル	※	・	・	・	・	・	・	・	・			
	下水接続工事（負担金を含む）	※	・	・	・	・	・	・	・		排水ポンプユニット盤一次側電源供給	・	・	・	・	※	・	・	・	・		カーテン、ブラインド、暗幕	※	・	・	・	・	・	・	・	・			
	ガス引込み工事（負担金を含む）	※	・	・	・	・	・	・	・		排水ポンプユニット盤二次側電源供給及びレベルスイッチ配管配線	・	・	※	・	・	・	・	・	・		電動カーテンボックス、ブラインドボックス（レール共）	※	・	・	・	・	・	・	・	・			
	引込み以降の電力、給水、ガス工事	※	・	・	・	・	・	・	・		槽本体防水仕上	※	・	・	・	・	・	・	・	・		コントロールパネル以降の二次側配管配線	※	・	・	・	・	・	・	・	・			
	着工より引渡までの電力使用料金（基本料金を含む）	※	・	・	・	・	・	・	・		釜場、隔壁用連通管、通気管、人通路	※	・	・	・	・	・	・	・	・		電動カーテン類の操作盤、コントロールパネル	※	・	・	・	・	・	・	・	・			
	着工より引渡までの給水使用料金（基本料金を含む）	※	・	・	・	・	・	・	・		防水防臭型マンホール、タラップ	※	・	・	・	・	・	・	・	・		コントロールパネル以降の二次側配管配線	※	・	・	・	・	・	・	・	・			
	着工より引渡までの下水使用料金（基本料金を含む）	※	・	・	・	・	・	・	・		ポンプビット用通気管、ベントキャップ	・	・	※	・	・	・	・	・	・		電動カーテン類の一次側電源供給	・	・	・	※	・	・	・	・	・			
	着工より引渡までのガス使用料金（基本料金を含む）	※	・	・	・	・	・	・	・		満減水警報（消火ポンプ水源）	・	・	・	・	※	・	・	・	・		・	・	・	・	・	・	・	・	・	・			
	電話引込み工事、使用料金（基本料金を含む）	※	・	・	・	・	・	・	・		満減水警報（消防用水）	・	・	・	・	※	・	・	・	・		・	・	・	・	・	・	・	・	・	・			
※注 1)	工事上各種申請届出費用	※	・	・	・	・	・	・	・	⑧排水経路及び 外構工事	補給水供給（消火ポンプ水源）	・	・	※	・	・	・	・	・	・	⑯化学物質の測定	内装施工後の室内空気質測定	※	・	・	・	・	・	・	・	・			
	仮囲い	※	・	・	・	・	・	・	雨水排水経路		※	・	・	・	・	・	・	・	・	・		⑰防火戸	煙感連動用レリーズ取付	・	・	・	※	・	・	・	・			
	進入道路整備	※	・	・	・	・	・	・	雨水調整池（仕上共）		※	・	・	・	・	・	・	・	・	・			レリーズ取付下地補強	※	・	・	・	・	・	・	・			
	ガードマン詰所、仮設便所	※	・	・	・	・	・	・	雨水調整槽より雨水貯留槽への配管		※	・	・	・	・	・	・	・	・	・			連動制御盤及び配管配線	・	・	・	※	・	・	・	・			
	ガードマン	※	・	・	・	・	・	・	雨水貯留槽よりポンプアップ配管		・	・	※	・	・	・	・	・	・	・			・	・	・	・	・	・	・	・	・			
	近隣に対する窓口（電波障害含む）	※	・	・	・	・	・	・	汚水、雑排水経路（マンホール、化粧マンホール共）		・	・	※	・	・	・	・	・	・	・			・	・	・	・	・	・	・	・	・			
	②本設・引込み 及び接続	電力工事	・	・	・	・	※	・	・		同上化粧マンホールの仕上材貼り	※	・	・	・	・	・	・	・	・			・	⑰可動防煙垂壁	煙感用可動防煙垂壁、レリーズ取付	※	・	・	・	・	・	・	・	・
		給水引込み工事	・	・	※	・	・	・	・		地下二重壁内の排水配管	※	・	・	・	・	・	・	・	・			・		一次側電源供給	・	・	・	※	・	・	・	・	
		排水本管接続工事	・	・	※	・	・	・	・		コンクリート製給排気シャフトの排水配管	※	・	・	・	・	・	・	・	・			・		連動制御盤及び配管配線	・	・	・	※	・	・	・	・	
		ガス引込み工事	・	・	※	・	・	・	・		玄関マットの排水管	※	・	・	・	・	・	・	・	・			・		・	・	・	・	・	・	・	・	・	
電話引込み工事（配管）		・	・	・	・	※	・	・	屋内排水のマンホール（コンクリート製以外）	・	・	※	・	・	・	・	・	・	・	・	・		・		・	・	・	・	・	・				
本受電以降の工事中の基本料金		※	・	・	・	・	・	・	屋内排水のマンホール（コンクリート製）	※	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・		・	・	・	・	・					
運転転調整用使用料金（電力、給水、排水、ガス等）		※	・	・	・	・	・	・	同上排水のマンホール（コンクリート製）	※	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・		・	・	・	・	・					
各種引込負担金		○	・	・	・	・	・	・	グリーストラップ	・	・	※	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・		・	・	・	・	・					
③電気室・機械室等		配管・配線ビット及び蓋取付	※	・	・	・	・	・	・	排水側溝及び蓋	※	・	・	・	・	・	・	・	・	・	9 厨 房	厨房機器、給排水器具類及び設置、取付	・		・	※	・	・	・	・	・	・		
		コンクリート基礎及び仕上（床上）	※	・	・	・	・	・	・	厨房機器、給排水器具への接続配管	・	・	※	・	・	・	・	・	・	・		厨房機器、給排水器具接続一次側電源供給	・		・	・	※	・	・	・	・			
	同上基礎の補強	※	・	・	・	・	・	・	厨房機器の二次側電気配管配線	・	・	※	・	・	・	・	・	・	・	・		・	・	・	・	・	・	・						
	同上のアンカーボルト施工	・	・	※	※	※	※	・	フード及び幕板	・	・	・	※	・	・	・	・	・	・	・		・	・	・	・	・	・	・	・					
	機器搬出入用据付フック（補強共）	※	・	・	・	・	・	・	フード消火設備、及び二次側配管配線	・	・	※	・	・	・	・	・	・	・	・		・	・	・	・	・	・	・	・					
	搬出入用マシンハッチ	※	・	・	・	・	・	・	室内床防水押えコンクリート	※	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・		・	・	・	・	・	・	・	・					
	機械室排水側溝及び蓋	※	・	・	・	・	・	・	冷凍庫、冷凍庫用幕板	※	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・		・	・	・	・	・	・	・	・					
	室内金属屋根	※	・	・	・	・	・	・	フード消火設備の一次側電源供給	・	・	・	・	※	・	・	・	・	・	・		・	・	・	・	・	・	・	・					
	4 発電機室他	配管・配線ビット及び蓋取付	※	・	・	・	・	・	・	フード消火設備の作動警報	・	・	・	※	・	・	・	・	・	・		10 壁、床スリーブ 箱入れ	フード消火設備とガス遮断弁との連動	・	・	※	・	・	・	・	・			
		コンクリート基礎及び仕上（床上）	※	・	・	・	・	・	・	RC造（開口及び開口補強）	※	・	・	・	・	・	・	・	・	・			・	・	・	・	・	・	・	・	・			
同上基礎の補強		※	・	・	・	・	・	・	ALC板、ブロック等（開口及び開口補強）	※	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・		・	・	・	・	・	・	・					
同上のアンカーボルト施工		・	・	・	・	※	・	・	工場製作間仕切壁（開口及び開口補強）	※	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・		・	・	・	・	・	・	・					
機器搬出入用据付フック（補強共）		※	・	・	・	・	・	・	軽量鉄骨、木造等（開口及び開口補強）	※	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・		・	・	・	・	・	・	・					
搬出入用マシンハッチ		※	・	・	・	・	・	・	RC造梁貫通スリーブ	※	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・		・	・	・	・	・	・	・					
発電機煙道、排気管		・	・	・	・	※	・	・	同上補強	※	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・		・	・	・	・	・	・	・					
発電機煙突		※	・	・	・	・	・	・	S造、SRC造梁貫通スリーブ及び補強	※	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・		・	・	・	・	・	・	・					
発電機用オイルタンク		・	・	・	・	※	・	・	スリーブ穴埋め（必要部）	※	・	・	※	※	・	・	・	・	・	・	・		・	・	・	・	・	・	・					
地中オイルタンク用外郭・乾燥砂又は基礎防油堤（漏油防止蓋共）		※																																



西明石地域交流センター icotto 建設工事設計図		令和 7年 2月	章 項 目 特 記 事 項		⑩ 化学物質の濃度測定	測定時期 ・ 工事着手前 ※ 工事完成時 ・ 工事着手前及び完成時 (1.5.9) 測定対象化学物質 ※ ホルムアルデヒド ※ トルエン ※ キシレン ・ パラジクロロベンゼン ※ エチルベンゼン ※ スチレン 測定方法 ※ バッシブ採取機器（サンプラー）を使用し、分析機関にて分析 測定対象室（ 全居室 ） 測定箇所数（ 20 ）箇所 室内空気中化学物質の室内空気温度基準値 ホルムアルデヒド 100 μg/m3 (0.08ppm) トルエン 260 μg/m3 (0.07ppm) キシレン 870 μg/m3 (0.20ppm) パラジクロロベンゼン 240 μg/m3 (0.04ppm) エチルベンゼン 3,800 μg/m3 (0.88ppm) スチレン 220 μg/m3 (0.05ppm) ※ 化学物質濃度が基準値を超えている場合は、工事部分を引き渡すことは不可のため、基準値以下になるまで再測定を行うこと。	④ ①試験及び報告書	杭基礎 支持地盤の位置及び土質（基礎ぐいの先端位置含む） ・ 図示による 試験杭の位置 ・ 図示による  ・ 直接基礎 支持地盤の位置及び土質（基礎底部の位置含む） ・ 図示による 試験掘り（根切り底の状態の確認等） ・ 行わない ・ 行う 位置等 ・ 図示による  ・ 杭の載荷試験 載荷試験の方法 ・ 鉛直載荷試験 ・ 地盤工学会基準JGS（ ）による ・ 水平載荷試験 ・ 地盤工学会基準JGS 1831 による  試験の位置、本数、載荷荷重 ・ 図示による 報告書の記載事項 ・  ・ 地盤の載荷試験 載荷試験の方法 平板載荷試験 ・ 地盤工学会基準JGS 1521 による 試験の位置、載荷荷重 ・ 図示による 報告書の記載事項 ・  種類 ○遠心力高強度プレストレストコンクリート杭（PHC杭） ○プレストレスト鉄筋コンクリート杭（PRC杭） ○外殻鋼管付きコンクリート杭（SC杭） SC杭の鋼管材料 ・ SKK400 ○SKK490 ・  杭の種類、性能及び曲げ強度区分（種別）、寸法、継手の箇所数等 (4.2.2) (4.3.3) ○構造図による																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
特記仕様書			① 一般共通事項	① 適用基準等 図面、本特記仕様書、標準仕様書に記載のない事項は次の基準による。 ○建築物解体工事共通仕様書（令和4年版） 国土交通省大臣官房官庁営繕部 ○宮繕工事写真撮影要領（平成28年版） 国土交通省大臣官房官庁営繕部 ○建築工事標準詳細図（令和4年版）（以下「標準詳細図」という） 国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課  その他 ○日本建築学会建築工事標準仕様書（JASS） ・  ② 工事実績情報システム（CORINS）への登録 (1.1.4)  ③ 法令等の適用区分 建築基準法に基づき定まる風圧力及び積雪荷重の算定には次の条件を用いる。 ○風圧力 風速（Vo= 34 m/s） 地表面粗度区分（ ・Ⅰ ・Ⅱ ○Ⅲ ・Ⅳ ） ・積雪荷重 平成12年5月31日建設省告示第1455号における区域 別表（32） 30 cm  ④ 工事の記録等 (1.2.4) 報告に用いる書式等 ○現場説明書による ○標準仕様書1.2.4（4）により整備する工事写真については次による。 『宮繕工事写真撮影要領（平成28年版）』による工事写真撮影ガイドブック 建築工事編 及び解体工事編 平成30年版』国土交通省大臣官房官庁営繕部監修  ⑤ 電気保安技術者 (1.3.3) ※適用する  ⑥ 施工条件 (1.3.5) ※ 標準仕様書1.3.5（1）以外の施工条件については、現場説明書による。 ○ 工事用車両の駐車場及び資材置き場 ○ 場内 ○ 場外（賃料は工事費に含む。） その他、工事仕様書及び監督職員との協議による。  ⑦ 発生材の処理等 (1.3.11) ・ 発注者に引渡しを要するもの ○ 現場説明書による ・ 無し ・ 特別管理産業廃棄物の種類及び処理方法 ○ 現場説明書による ・ 無し ・ 工事現場において再利用を図るものと及び再資源化を図るもの ○ 現場説明書による ・ 無し ※ PCB含有物については監督員と協議の上、発注者に引き渡すこと。 ※ 金属類は有価物処理を行うこと。	⑪ 技術検査 (1.6.2) 品確法に基づく工事施工中における技術検査（中間技術検査） ○ 行う 実施回数、実施する段階は施工計画により監督員の承認を得ること  ⑫ 完成時の提出図書 (1.7.1～1.7.3) (表1.7.1) ※ 完成図 完成図の作成は、CADデータ修正による。 完成図の種類及び記入内容は設計図面等とし、各図面の右下に「完成図」と明記する。 完成図の様式 ○ 二つ折り製本2部（表紙及び背表紙に黒文字印刷で「工事完成年度、工事名称、設計者名、受注者名」を記入の上、「完成図」と明記のこと） ○ JWW形式CADデータ ○ DWG形式CADデータ ○ PDF形式データ（印刷物をスキャンしたものは不可） ○ 安全に関する資料 ・（ ）部 ○ 2部  ⑬ 施工图等の取扱い (1.6.2) ※ 施工图等の著作権に関する当該建築物に係る使用権は、発注者に委譲する。 施工图の様式 ○ 二つ折り製本1部（表紙及び背表紙に黒文字印刷で「工事完成年度、工事名称、受注者名」を記入の上、「施工图」と明記のこと）  ⑭ 工事写真 (1.2.4) 工事写真の撮影対象 ・（ ） ※ 監督員と協議 デジタルカメラ撮影も可（解像度ほか、監督員と協議） 記録紙 ※ マット紙 ・ その他（ ） ※ 出来形確認用の完成写真は、工事写真として撮影すること。下記の完成写真と混同しないこと。  ⑮ 完成写真 下記のことを監督職員に提出する。 分類・規格 撮影箇所数 提出部数 原板の大きさ(mm) ○ カラー ※ 外観 10 カット ※ 1 ※ 24×36 ○ ハフ切り版 ※ 内観各室2面 ○ 2 ○ キャビネ版  撮影業者 ○ 建築完成写真撮影の実績のある業者 ・ 建築完成写真撮影の実績は問わない 装丁 ○ 写真用装飾アルバム（白表紙、金文字） ・ 市販アルバム ※ デジタル画像、フォトブックレイアウトデータ  設備機種の位置、取合い等が検討できる施工图を提出して、監督職員の承諾を受ける。 ※ 要 人数○1100人（準備工～竣工までの合計人数） 資格要件 ・ 交通誘導員A（1、2級交通誘導警備検定合格者）（国道沿い） ※ 交通誘導員B（警備業者の警備員で、上記以外の交通誘導に従事するもの）（敷地内） ※ 計画書及び実施書を作成（エクセルデータ可） ※ 建設リサイクル関係法令に基づく通知・届出等の必要がない工事は、データのみ提出 ※ 工事に先立ち周辺住民に対して工事説明を行う。（発注者同席予定）  ⑯ 再生資源利用（促進）関係 ⑰ 工事前説明	② 既製コンクリート杭 (4.3.3) 杭先端部形状 (4.3.3) ○開放形 ・半開放形 ・閉そく形 ・セメントミルク工法 (4.3.1) (4.3.4) 掘削深さ ・ 図示による 杭の支持層への掘入れ深さ ・ 図示による 杭の水平方向の位置ずれ精度 ・ 杭径の1/4かつ100mm以下 ・ 根固め液及び杭周固定液の管理試験 ※標準仕様書4.3.4(6) (㉔)による  ○特定埋込杭工法 (4.3.1) (4.3.5) ・ H13国土交通省告示第1113号第6による地盤の許容支持方式でα=250を採用できる工法 ○ H13国土交通省告示第1113号第6による地盤の許容支持方式のうちα、β、γが以下の値を採用できる工法 α=（ ）、β=（ ）、γ=（ ） 工法 ○プレローリング拡大根固め工法 ・ 中掘り拡大根固め工法 ・  杭継手工法 (4.3.3) (4.3.6) (7.2.5) ・ アーク溶接継手 溶接材料 ・ 標準仕様書7.2.5(1) (2)による ・ ○機械式継手（継手部に接続金具を用いた方式のもの） ○技術審査を受けた工法  杭頭の処理 (4.3.8) ・ 処理しない ○ 処理する 処理方法（切断に伴う補強方法含む） ・ 図示による																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
I 工事概要			⑧ 材料の品質等 (1.4.2) （1）本工事に使用する材料は、設計図面に定める品質及び性能他、通常有すべき品質及び性能を有するものとする。 （2）備考欄に商品名が記載された材料は、当該商品又は同等品を使用するものとし、同等品を使用する場合は監督職員の承諾を受ける。 （3）標準仕様書に記載されていない特別な材料の工法については、材料製造所の指定する工法とする。 （4）国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「建築材料・設備機材等品質性能評価事業建築材料評価名簿（最新版）」から材料を選定した場合は、評価書の写しを監督職員に提出し、その確認を得ること。	② 仮設工事	① 監督職員事務所 (2.3.1) 監督職員事務所 ○ 設置する（ 20 ㎡程度） 監督職員事務所の仕上げの程度、備品、設備等 (2.3.1) ※ 仕上げは通常のもので、備品は打合せテーブル、椅子、棚、エアコン等通常の工事監理に必要なものとし、監督職員と協議の上、設置すること。 ○ その他の以下の備品、設備 ・ 事務机（1200×700）及び椅子4セット ・ キャビネット（400×700）2つ ・ 図面櫃（980×740）1つ ・ 書類箱（880×400）2つ ・ 見本櫃（880×400）2つ ・ 図面架（880×400）2つ ・ 打合せ机（1500×750）及び椅子1セット ・ 更衣ロッカ―3人用1つ ・ 下駄箱、靴べら ・ パソコン ・ プリンター ・ カメラ ・ 月間予定表、行動予定表 ・ 電話 ・ コピー機（共用可） ・ 掛け時計 ・ カレンダー ・ ゴミ箱 ・ 冷蔵庫、食器棚 ・ 長靴、安全靴 ・ ヘルメット掛け ・ 雨合羽 ・ 検査用具（テストハンマー、懐中電灯、水準器、メガジャー、鏡、マグネット、タイルテスター等） ・ 事務用品（付箋、ボールペン、スコッチテープ、カッター、A4ファイル、修正系、穴あけ器、文房具類等）  ※ 設置する（明石市指定様式（900×600）） （ただし、請負代金1000万円以上かつ契約工期90日以上での工事に限る）  ② 表示板 (2.3.1) 構内既存の施設 ※利用できない ・ 利用できる（※有償 ・無償）  ③ 工事用水 構内既存の施設 ※利用できない ・ 利用できる（※有償 ・無償）  ④ 工事用電力 構内既存の施設 ※利用できない ・ 利用できる（※有償 ・無償）  ⑤ 埋戻し及び盛土 (3.2.3) (表3.2.1) 埋戻し及び盛土の材料及び工法 ※標準仕様書 表3.2.11による ・ A種 施工箇所（ ） ○ B種 施工箇所（地下ピット）（ その他埋戻し範囲 ） ・ C種 施工箇所（ ）土質（ ） 受変場所（ ） ・ D種 施工箇所（ ）  ⑥ 建設盛土の処理 (3.2.5) ※構外搬出適切処理 ・ 構内指定場所に堆積 ・ 構内指定場所に均かし	③ 土工事	② ① 試験及び報告書	杭基礎 支持地盤の位置及び土質（基礎ぐいの先端位置含む） ・ 図示による 試験杭の位置 ・ 図示による  ・ 直接基礎 支持地盤の位置及び土質（基礎底部の位置含む） ・ 図示による 試験掘り（根切り底の状態の確認等） ・ 行わない ・ 行う 位置等 ・ 図示による  ・ 杭の載荷試験 載荷試験の方法 ・ 鉛直載荷試験 ・ 地盤工学会基準JGS（ ）による ・ 水平載荷試験 ・ 地盤工学会基準JGS 1831 による  試験の位置、本数、載荷荷重 ・ 図示による 報告書の記載事項 ・  ・ 地盤の載荷試験 載荷試験の方法 平板載荷試験 ・ 地盤工学会基準JGS 1521 による 試験の位置、載荷荷重 ・ 図示による 報告書の記載事項 ・  種類 ○遠心力高強度プレストレストコンクリート杭（PHC杭） ○プレストレスト鉄筋コンクリート杭（PRC杭） ○外殻鋼管付きコンクリート杭（SC杭） SC杭の鋼管材料 ・ SKK400 ○SKK490 ・  杭の種類、性能及び曲げ強度区分（種別）、寸法、継手の箇所数等 (4.2.2) (4.3.3) ○構造図による																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
II 建築工事仕様			⑨ 技能士 (1.5.2)	② 仮設工事	① 監督職員事務所 (2.3.1) 監督職員事務所 ○ 設置する（ 20 ㎡程度） 監督職員事務所の仕上げの程度、備品、設備等 (2.3.1) ※ 仕上げは通常のもので、備品は打合せテーブル、椅子、棚、エアコン等通常の工事監理に必要なものとし、監督職員と協議の上、設置すること。 ○ その他の以下の備品、設備 ・ 事務机（1200×700）及び椅子4セット ・ キャビネット（400×700）2つ ・ 図面櫃（980×740）1つ ・ 書類箱（880×400）2つ ・ 見本櫃（880×400）2つ ・ 図面架（880×400）2つ ・ 打合せ机（1500×750）及び椅子1セット ・ 更衣ロッカ―3人用1つ ・ 下駄箱、靴べら ・ パソコン ・ プリンター ・ カメラ ・ 月間予定表、行動予定表 ・ 電話 ・ コピー機（共用可） ・ 掛け時計 ・ カレンダー ・ ゴミ箱 ・ 冷蔵庫、食器棚 ・ 長靴、安全靴 ・ ヘルメット掛け ・ 雨合羽 ・ 検査用具（テストハンマー、懐中電灯、水準器、メガジャー、鏡、マグネット、タイルテスター等） ・ 事務用品（付箋、ボールペン、スコッチテープ、カッター、A4ファイル、修正系、穴あけ器、文房具類等）  ※ 設置する（明石市指定様式（900×600）） （ただし、請負代金1000万円以上かつ契約工期90日以上での工事に限る）  ② 表示板 (2.3.1) 構内既存の施設 ※利用できない ・ 利用できる（※有償 ・無償）  ③ 工事用水 構内既存の施設 ※利用できない ・ 利用できる（※有償 ・無償）  ④ 工事用電力 構内既存の施設 ※利用できない ・ 利用できる（※有償 ・無償）  ⑤ 埋戻し及び盛土 (3.2.3) (表3.2.1) 埋戻し及び盛土の材料及び工法 ※標準仕様書 表3.2.11による ・ A種 施工箇所（ ） ○ B種 施工箇所（地下ピット）（ その他埋戻し範囲 ） ・ C種 施工箇所（ ）土質（ ） 受変場所（ ） ・ D種 施工箇所（ ）  ⑥ 建設盛土の処理 (3.2.5) ※構外搬出適切処理 ・ 構内指定場所に堆積 ・ 構内指定場所に均かし	③ 土工事	② 既製コンクリート杭 (4.3.3) 杭先端部形状 (4.3.3) ○開放形 ・半開放形 ・閉そく形 ・セメントミルク工法 (4.3.1) (4.3.4) 掘削深さ ・ 図示による 杭の支持層への掘入れ深さ ・ 図示による 杭の水平方向の位置ずれ精度 ・ 杭径の1/4かつ100mm以下 ・ 根固め液及び杭周固定液の管理試験 ※標準仕様書4.3.4(6) (㉔)による  ○特定埋込杭工法 (4.3.1) (4.3.5) ・ H13国土交通省告示第1113号第6による地盤の許容支持方式でα=250を採用できる工法 ○ H13国土交通省告示第1113号第6による地盤の許容支持方式のうちα、β、γが以下の値を採用できる工法 α=（ ）、β=（ ）、γ=（ ） 工法 ○プレローリング拡大根固め工法 ・ 中掘り拡大根固め工法 ・  杭継手工法 (4.3.3) (4.3.6) (7.2.5) ・ アーク溶接継手 溶接材料 ・ 標準仕様書7.2.5(1) (2)による ・ ○機械式継手（継手部に接続金具を用いた方式のもの） ○技術審査を受けた工法  杭頭の処理 (4.3.8) ・ 処理しない ○ 処理する 処理方法（切断に伴う補強方法含む） ・ 図示による																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
1. 標準仕様 図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（令和4年版）」（以下「標準仕様書」という。）による。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									



4  
地業工事  
〈続き〉

3 鋼杭地業

杭の種類（材料）、寸法、継手等  
(4.2.2) (4.4.3) (4.4.5)

	種類	杭径 (mm)	厚さ (mm)	杭長 (mm)	継手数	セッ ト数	長期設計支持力 (kN/本)	備考
試験杭	上杭							
	中杭							
本 杭	上杭							
	中杭							
	下杭							
	下杭							

・特定埋込杭工法  
(4.3.5) (4.4.4)  
・H13国土交通省告示第1113号第6による地盤の許容支持力方式で $\alpha=250$ を採用できる工法  
・H13国土交通省告示第1113号第6による地盤の許容支持力方式のうち $\alpha$ 、 $\beta$ 、 $\gamma$ が以下の値を  
採用できる工法  
 $\alpha=$ （ ） $\beta=$ （ ） $\gamma=$ （ ）  
工法  
・中掘り拡大根固め工法  
・  
杭の継手の工法  
(4.4.3) (4.4.5) (7.2.5)  
・アーク溶接継手  
溶接材料  
・標準仕様書 7.2.5(1) (2)による  
・  
・機械式継手  
杭頭の処理  
(4.4.6)  
・処理しない  
・処理する  
処理方法（切断を伴う補強方法含む）  
・図示による  
工法  
(4.5.1) (4.5.4～4.5.6)  
・アースドリル工法  
・リパース工法  
・オールケーシング工法  
・場所打ち鋼管コンクリート杭工法  
鋼管の種類  
・SKK400  
・SKK490  
・  
・拡底杭工法  
寸法等  
(4.2.2) (4.5.4)  

	鋼管厚 (mm)	鋼管径 (mm)	軸径 (mm)	拡底径 (mm)	杭長 (mm)	セット数	長期設計支持力 (kN/本)	備考
試験杭								
本 杭								

  
・孔壁の確認（超音波測定器による）  
測定箇所  
・試験杭（ ）箇所、本杭（ ）箇所  
杭の支持層への根入れ深さ  
・図示による  
杭の水平方向の位置ずれ精度  
・杭径の1/4かつ100mm以下  
鉄筋の種類  
(4.5.4) (5.2.1)  

種類の記号	呼び径 (mm)	備考
・SD295		
・SD345		
・		

  
帯筋の加工及び組立  
(4.5.4)  
・図示による  
鉄筋の最小かぶり厚さ  
(4.5.4)  
・100mm  
鉄筋かごの補強  
(4.5.4)  
・図示による  
組み立てた鉄筋の節ごとの継手  
(4.5.4) (5.3.4)  
※重ね継手 重ね継手の長さ ※標準仕様書 表5.3.2による  
主筋の基礎底盤への定着長さ  
(4.5.4) (5.3.4)  
・図示による  
セメントの種類  
(4.5.4)  
※高炉セメントB種  
コンクリートの設計基準強度  
(4.5.4)  
・図示による  
コンクリートの種類  
(4.5.4) (表4.5.1)  
・A種  
・B種  
・評定等の内容による  
スランプ  
(4.5.4)  
・18cm  
・21cm  
・（ ）cm  
構造体強度補正值 (S)  
(4.5.4)  
※3N/mm<sup>2</sup>  
・図示による（ ）  
・評定等の内容による

4 場所打ち  
コンクリート杭地業

5 砂利地業

材料  
(4.6.2)  
・再生クラッシャーラン  
・切込砂利  
・切込碎石  
砂利の厚さ  
(4.6.3)  
※60mm  
範囲  
○基礎下、基礎梁下、土に接するスラブ下、土間コンクリート下（地盤改良範囲は除く）  
・図示による  
6 砂地業  
(4.6.2)  
材料  
(4.6.3)  
・シルト  
・山砂  
・川砂  
・砕砂  
砂の厚さ  
(4.6.3)  
※60mm  
範囲  
・図示による  
7 捨コンクリート地業  
(4.6.4)  
捨コンクリートの厚さ  
(4.6.4)  
※50mm  
範囲  
○基礎下、基礎梁下、土に接するスラブ下  
・図示による  
コンクリートの種類  
(4.6.4) (6.14.1)  
※普通コンクリート ○高炉セメントB  
設計基準強度  
(4.6.4) (6.14.1)  
※18N/mm<sup>2</sup>  
スランプ  
(4.6.4) (6.14.1)  
※15cm又は18cm  
材料  
(4.6.2)  
※ポリエチレンフィルム厚さ0.15mm以上  
範囲  
(4.6.5)  
・建物内の土間スラブ及び土間コンクリート下（ピット下を除く）  
・図示による  
意匠確認  
8 床下防湿層

5 鉄筋工事

1 鉄筋  
(5.2.1)  

種類の記号	呼び径 (mm)	備考
○ SD295	・D16以下	・床版、底版、あばら筋、帯筋
○ SD345	・D19以上D25以下	・柱主筋、梁主筋
○ SD390	・D29以上	・柱主筋、梁主筋

  
加工  
(5.3.2)  
・鉄筋の折曲げ角度が90°未満の折曲げ内法直径(D)（ ）以上  
鉄線の形状等  
(5.2.2)  

種類	種類の記号	網目の形状、寸法、鉄線の径 (mm)	使用部位
○溶接金網	・WFP	・6Φ100目 シングル	・壁の開口補強
・鉄筋格子			

  
鉄筋の継手の方法等  
(5.3.4)  

部 位	継手の方法	呼び径 (mm)
柱及び梁主筋	○ガス圧接 ・溶接継手 ・重ね継手	○図示による。 ・重ね継手
耐力壁の鉄筋	・重ね継手	・
基礎、耐圧スラブ、土圧壁	○重ね継手 ・ガス圧接	○図示による。
上記以外（ ）	・重ね継手	・

  
継手位置  
(5.3.4)  
○図示による  
柱及び梁主筋の重ね継手の長さ  
(5.3.4)  
※標準仕様書 表5.3.2による  
・図示による  
耐力壁の重ね継手の長さ  
(5.3.4)  
※標準仕様書 5.3.4(3) (7)による  
・図示による  
・先組み工法等で、柱及び梁の主筋のうち、隣り合う継手を同箇所に設ける場合  
・図示による  
鉄筋の定着長さ  
(5.3.4)  
※標準仕様書表5.3.4による  
・図示による  
標準仕様書5.3.4(5) (4)の場合の折り曲げ定着の方法  
※標準仕様書 図5.3.3により5.3.4(5) (4)を全て満足する  
機械式定着工法  
(5.3.4)  
・適用する  
適用箇所  
・図示による  
種類  
・図示による  
○ガス圧接は（公社）日本鉄筋継手協会認定による「優良圧接会社」が行うものとする。  
○日本鉄筋継手協会が認定した「A級継手圧接施工会社」が実施する場合は、A級継手を採用してもよい。  
継手位置は日本鉄筋継手協会が定める位置を原則とする。  
(5.3.5)  
最小かぶり厚さ（目地底から算出を行う）  
(5.3.6)  
※標準仕様書 表5.3.6による  
柱及び梁の主筋にD29以上の使用の有無  
○あり 適用箇所（1～4階柱、基礎梁、2～5階梁）  
主筋のかぶり厚さを径の1.5倍以上確保する  
軽量コンクリートの適用の有無  
・あり 適用箇所（ ）  
・最小かぶり厚さに加える厚さ（ ）mm  
耐久性上不利な箇所の有無（塩害等を受けるおそれのある部分等）  
・あり 適用箇所（ ）  
・最小かぶり厚さに加える厚さ（ ）mm  
・図示による  
各部配筋  
(5.3.7)  
各部配筋  
○図示による  
抜き試験  
(5.4.10) (5.4.11)  
※超音波探傷試験 標準仕様書5.4.10(4) (a)による  
・引張試験  
試験方法等 ※標準仕様書5.4.10(4) (b)による

5 各部配筋

6 ガス圧接完了後の試験

7 機械式継手

適用箇所  
(5.5.3)  
・図示による  
平成12建告第1463号に適合する性能  
(5.5.3)  
・A級  
機械式継手の種類  
(5.5.3)  
・図示による  
鉄筋相互のあき  
(5.5.3)  
・評定等の内容による  
・図示による  
施工完了後の継手部の試験  
(5.5.5)  
・外観試験（全ての圧接部）  
試験項目、試験方法  
・図示による  
・超音波測定試験  
試験対象  
・図示による  
不合格となった継手部への措置  
(5.5.5)  
・図示による  
適用箇所  
(5.6.3)  
・図示による  
平成12年建設省告示第1463号に適合する性能  
(5.6.3)  
・A級  
溶接継手の工法  
(5.6.3)  
・図示による  
鉄筋相互のあき  
(5.6.3)  
・図示による  
施工完了後の継手部の試験  
(5.6.5)  
・外観試験（全ての圧接部）  
試験項目、試験方法  
・図示による  
・超音波測定試験  
試験対象  
・図示による  
不合格となった場合の措置  
(5.6.5)  
・図示による

8 溶接継手

6 コンクリート工事

1 コンクリートの類別等  
(6.2.1) (表6.2.1)  
コンクリートの種別  
(6.2.1) (表6.2.1)  
※Ⅰ類（JIS A 5308への適合を認証されたコンクリート）  
・Ⅱ類（JIS A 5308に適合したコンクリート）  
・普通コンクリート  
(6.2.1～6.2.4) (表6.2.2)  

設計基準強度 (N/mm <sup>2</sup> )	スランプ (cm)	適用箇所
○33	※15又は18	1FL以下の躯体（立上りも含む）
○30	※18	1FL～3FLの躯体
○27	※18	3FL～5FLの躯体
○24	※18	5FL以上の躯体
・	・	・

  
・軽量コンクリート  
(6.2.1) (6.2.10)  
（特記事項は、「9. 軽量コンクリート」に示す）  
・建築基準法第37 条第二号の規定に基づき認定を受けたコンクリート  
(6.2.1)  
構造体強度補正值  
(6.3.2)  
※標準仕様書表6.3.2による  
種類  
(6.3.1)  
※普通ポルトランドセメント、高炉セメントA種、シリカセメントA種又は  
フライアッシュセメントA種  
適用箇所（ ※下記以外全て ）  
○高炉セメントB種  
適用箇所（○）1FL以下の躯体（ ）  
・フライアッシュセメントB種  
適用箇所（ ）  
・普通エコセメント  
適用箇所（ ）  
・再生骨材Hを使用する 適用箇所（ ）  
・湿潤養生の期間（ ）日以上  
・型枠の最小存置期間（ ）  
フェロニッケルスラグ骨材、銅スラグ細骨材及び電気炉酸化スラグ骨材  
(6.3.1)  
・使用する 適用箇所（ ）  
アルカリシリカ反応性による区分  
(6.3.1)  
※A  
・B  
○混和剤  
(6.3.1)  
混和剤の種類  
※標準仕様書 6.3.1(4) (a)による  
・混和材  
(6.3.1)  
混和材の種類  
※標準仕様書 6.3.1(4) (b)による  
標準仕様書6.3.2(4) (f)の①～③以外の混和材料  
(6.3.2)  
・混和剤（ ）  
・混和材（ ）  
使用方法  
使用量

2 セメント

3 骨材

4 混和材料

5 打継ぎの位置、ひび割れ誘発目地、打継目地

打継ぎの位置  
(6.6.4)  
梁及びスラブ  
※スバンの中央又は端から1/4の付近  
・図示による  
柱及び壁  
※スラブ、壁梁又は基礎の上端  
・図示による  
目地の寸法（ひび割れ誘発目地を含む）  
(6.6.4) (6.8.1) (9.7.3)  
※標準仕様書 9.7.3(1) (7)による  
・図示による  
ひび割れ誘発目地の位置、形状  
(6.8.1)  
○図示による  
意匠確認  
6 コンクリートの仕上り  
(6.2.5) (表6.2.4)  

種 別	適 用 箇 所
○A種	○外部塗装仕上面
・B種	・図示
・C種	・図示

  
コンクリートの仕上りの平たんさ  
(6.2.5) (表6.2.5)  

種 別	適 用 箇 所
○a種	○ビニル系床材部分
○b種	○カーペット部分
○c種	○内部二重床部分

  
打増し厚さ  
(打放し仕上げ部)  
7 打増し厚さ  
(6.8.1)  
○打放し仕上げの打増し厚さ（外部に面する部分に限る）  
○20mm  
○打放し仕上げの打増し厚さ（内部に面する部分に限る）  
○10mm  
・20mm  
打増し範囲  
○図示による  
8 型枠  
(6.8.2)  
せき板の材料  
※標準仕様書6.8.2(1) (7)、(4)による  
・合板（厚さ ※12mm  
・  
意匠確認  
・断熱材を兼用した型枠  
使用箇所  
・図示による  
・MOR工法用シート  
適用箇所  
・図示による  
スリーブの材質・規格等  
・図示による  
9 軽量コンクリート  
(6.10.1)  
適用箇所  
(6.10.1)  
・図示による  
種類  
(6.10.1) (表6.10.1)  
・1種  
・2種  
気乾単位容積重量  
・（ ）t/m<sup>3</sup>  
スランプ  
※21cm  
10 寒中コンクリート  
(6.11.1)  
適用期間  
・図示による  
構造体強度補正值 (S)  
(6.11.2)  
・標準仕様書6.11.2(3) (7)による  
・積算温度を基に定める（ ）  
11 暑中コンクリート  
(6.12.2)  
構造体強度補正值 (S)  
※6N/mm<sup>2</sup>  
12 マスコンクリート  
(6.13.1)  
適用箇所  
・図示による  
セメントの種類  
(6.13.2)  
・普通ポルトランドセメント  
・中熱ポルトランドセメント  
・低熱ポルトランドセメント  
・高炉セメントB種  
・フライアッシュセメントB種  
・シリカセメント  
混和材料  
・混和剤  
(6.13.2)  
混和剤の種類  
※標準仕様書6.13.2(2) (7)による  
混和剤の種類  
※標準仕様書6.13.2(2) (4)による  
スランプ  
(6.13.2)  
※15cm  
構造体強度補正值 (s)  
(6.13.2)  
※標準仕様書 表6.13.11による

明石市政 局

プロジェクト推進室

西明石地域交流センター icotto 建設工事

〈代表設計者〉

一級建築士

国土交通大臣登録 第300703号

森 雅章

GEN

08

総合

建築工事特記仕様書(2)

最終版

2024.12.16

安井建築設計事務所

最終契約版

⑬

無筋コンクリート

コンクリートの種類  
※普通コンクリート

設計基準強度  
※18 (N/mm<sup>2</sup>)

スラブ  
※15cm又は18cm

適用箇所  
○標準仕様書 6. 14. 1 (4) による  
・ 図示による

・ 標準仕様書 表6. 2. 1以外のコンクリートを用いる場合  
( )

適用箇所  
・ 図示による

14 流動化コンクリート

適用箇所  
・ 図示による

15 コンクリートの単位  
水量測定

・ 行う  
・ 行わない  
実施要領  
(1)単位水量の測定は、150m<sup>3</sup>に1回以上及び荷下し時に品質の異常が認められた時に実施する。  
(2)単位水量の上限値は、標準仕様書6. 3. 2 (イ) (c)による。  
(3)単位水量の管理目標値は次の通りとして、施工する。  
1)測定した単位水量が、計画調査書の設計値(以下、「設計値」という。)±15kg/m<sup>3</sup>の範囲にある場合はそのまま施工する。  
2)測定した単位水量が、設計値±15を超え±20kg/m<sup>3</sup>の範囲にある場合は、水量変動の原因を調査するとともに生コン製造者に改善を指示しなければならない。その後の全運搬車の測定を行い設計値±20kg/m<sup>3</sup>以内であることを確認する。さらに、設計値±15kg/m<sup>3</sup>以内で安定するまで、運搬車の3台毎に1回、単位水量の測定を行う。  
3)設計値±20kg/m<sup>3</sup>を超える場合は、生コンを打込まずに持ち帰らせ、水量変動の原因を調査するとともに生コン製造者に改善を指示しなければならない。その後の全運搬車の測定を行い設計値±20kg/m<sup>3</sup>以内であることを確認する。さらに、設計値±15kg/m<sup>3</sup>以内で安定するまで、運搬車の3台毎に1回、単位水量の測定を行う。  
4)3)の不合格生コンを確実に持ち帰ったことを確認する。  
(4)単位水量管理についての記録を書面(計画調査書、製造管理記録、打込み時の外気温、コンクリート温度等)と写真により提出する。  
(5)単位水量の測定方法は、高周波誘電加熱乾燥法(電子レンジ法)、エアメータ法又は静電容量測定法による。また、試験機関は該当コンクリート製造所以外の機関とする。

⑦

鉄骨工事

① 鉄骨製作工場

鉄骨製作工場の加工能力  
○国土交通大臣から構造方法等の認定を取得している鉄骨製作工場又は同等以上の能力のある工場  
( M ) グレード以上  
○監督職員の承諾する工場 (鉄骨階段、目隠し受け鉄骨)

※適用する

材質等

種類の記号	適用箇所 (主要な部分)	規格
SS400	SN400AIに規格のない2次部材 (山形鋼、波形鋼等)	○JIS規格による
SN400A	2次部材	○JIS規格による
SN400B、SN490B	大梁、剛接部材	○JIS規格による
SN490C	ダイヤフラム	○JIS規格による
STK400	柱	○JIS規格による
STKN490B	柱	○JIS規格による
SSC400	鋼線等	○JIS規格による

・ t=40mmを超える部材は、TMCP鋼(大臣認定品)とする。

形状及び寸法  
○図示による

板厚方向に引張力を受ける鋼材の試験  
・ 行う (適用箇所： )  
・ 行わない

④ 高力ボルト

高力ボルトの種類  
○トルシア形高力ボルト  
○JIS形高力ボルト  
○溶融亜鉛めっき高力ボルト  
・ 建築基準法に基づき認定を受けた高力ボルト  
○原則、トルシア形高力ボルトとする。

ボルトの寸法  
ねじの呼び ○図示による

ボルトの縁端距離、ボルト間隔、ゲージ等  
○図示による

摩擦面の性能及び処理  
・ すべり試験  
試験の方法等  
・ 図示による

○溶融亜鉛めっき面の摩擦面の処理方法  
※標準仕様書7. 12. 5 (1) (7)、(イ)による

JIS 形高力ボルトの締付け(本締め)  
ナット回転法の場合で、ボルトの長さがねじの呼びの5倍を超える場合の回転量  
・ 図示による

⑮

普通ボルト

ボルト及びナット の材料  
※標準仕様書 表7. 2. 3による

ボルトの形状及び寸法  
ねじの呼び ○図示による

ボルトの縁端距離、ボルト間隔、ゲージ等  
○図示による

母屋又は胴縁の取付けに使用するボルトの孔径  
※ねじの呼び径+1. 0mm

種類  
○構造用アンカーボルト  
○ABR400 ・ ABR490 ○SNR400B  
○建方用アンカーボルト  
○SS400  
・  
アンカーボルト及びナットのねじの公差域クラス及び仕上げの程度  
※標準仕様書表7. 2. 3による

ボルトの縁端距離、ボルト間隔、ゲージ等  
○図示による

溶接材料  
○標準仕様書 7. 2. 5 (1) (2) による  
・ 図示による

種類  
建築用ターンバックルボルト  
※羽子板ボルト  
建築用ターンバックル鋼  
※割棒式  
ねじの呼び等  
・ 図示による

⑨ 床構造用デッキ  
プレート

⑩ スタッド

⑪ 柱底均しモルタル

12 鉄骨の仮組

⑬ 溶接技能者の  
技量付加試験

⑭ 溶接接合

⑮ 溶接部の試験

ボルト及びナット の材料  
※標準仕様書 表7. 2. 3による

ボルトの形状及び寸法  
ねじの呼び ○図示による

ボルトの縁端距離、ボルト間隔、ゲージ等  
○図示による

母屋又は胴縁の取付けに使用するボルトの孔径  
※ねじの呼び径+1. 0mm

種類  
○構造用アンカーボルト  
○ABR400 ・ ABR490 ○SNR400B  
○建方用アンカーボルト  
○SS400  
・  
アンカーボルト及びナットのねじの公差域クラス及び仕上げの程度  
※標準仕様書表7. 2. 3による

ボルトの縁端距離、ボルト間隔、ゲージ等  
○図示による

溶接材料  
○標準仕様書 7. 2. 5 (1) (2) による  
・ 図示による

種類  
建築用ターンバックルボルト  
※羽子板ボルト  
建築用ターンバックル鋼  
※割棒式  
ねじの呼び等  
・ 図示による

⑨ 床構造用デッキ  
プレート

⑩ スタッド

⑪ 柱底均しモルタル

12 鉄骨の仮組

⑬ 溶接技能者の  
技量付加試験

⑭ 溶接接合

⑮ 溶接部の試験

材質、形状及び寸法

	適用箇所	材質・形状・寸法	備 考
・ デッキプレート単独の構造			
・ デッキプレートとコンクリートとの合成スラブとする構造			
○床型併用鋼製デッキプレート	3～4F、X3通りより X2通り側の床	SGCC-Z12 (t=0. 8～1. 6)	

鉄骨部材への溶接方法  
○図示による

種類等

呼び名	呼び長さ (mm)	適用箇所
○16	100、120	梁
○19	100、120	梁
・ 22		

○無収縮モルタル  
無収縮モルタルの材料、調査等  
※標準仕様書7. 2. 9 (2) による  
・ 標準仕様書7. 2. 9 (1) によるモルタル

※行う  
仮組を行う範囲  
・ 図示による

試験の要領  
・ 図示による ○ 溶接技能者は「AW検定」の有資格者とし、「AW検定」の有資格者でない者が溶接作業に従事する場合は「AW検定」に準じた技量付加試験を実施する。

開先の形状  
○図示による

鋼製エンドタブを切断する箇所及び切断範囲  
・ 図示による ○ 全ての箇所  
切断面の仕上げ  
※標準仕様書7. 6. 7 (1) (a) (b) ②による

スカラップの形状  
・ 図示による ○ ノンスカラップ工法  
・ 改良型スカラップ工法

低応力高サイクル疲労を受ける部位  
・ 図示による

溶接部の外観試験  
平成12年建設省告示第1464号第二号に関する試験  
試験の方法  
○「突合せ継手の食い違い仕口のずれの検査・補強マニュアル(鉄骨製作管理技術者登録機構)」3. 5. 2 突入検査による。  
・ 抜き取り検査① ※抜き取り検査②

JASS6付則6の付表3「溶接」に関する試験  
試験の方法  
○JASS 6 10. 4 [突入検査] e. 溶接部の外観検査(1)から(5)までによる。ただし、完全溶込み溶接部の外観検査の採取箇所は、超音波探傷試験の試験箇所と同一とする。

・ 完全溶込み部の超音波探傷試験

①工場溶接の場合  
A00L (%) ※4. 0 ・ 2. 5  

部	○全て		
検査水準	※第6水準		

⑯

鎮止型塗装

塗料の範囲  
耐火被覆材の接着する面の塗装範囲  
・ 図示による

耐火被覆材の接着する面以外の塗装範囲  
○標準仕様書7. 8. 2 (1) による  
・ 図示による

下記以外の塗料の種別は、18 章による  
・ 鉄骨鉄筋コンクリート造の鋼製スリーブで鉄骨に溶接されたものの内側の鎮止めの塗料の種別  
(表18. 3. 1)  
※A種 ・ B種  
・ 耐火被覆が接着する面の塗料の種別  
・

⑰ 耐火被覆

種類	材料・工法	耐火性能 (時間)	適用箇所 (部位・部分)
○耐火材吹付け	・ 乾式吹付けロックウール	1時間	仕上内側の梁・小梁
	○半乾式吹付けロックウール		
	・ 湿式ロックウール		
	・		
	・		
・ 耐火板張り	・ 繊維混入型耐火カルシウム板		
	・		
・ 耐火材巻付け	・ 高断熱ロックウール		
	・		
・ ラス張り モルタル塗り	—		
	—		
・ 耐火シート			

⑱ アンカーボルトの設置等

構造用アンカーボルトの形状及び寸法  
○図示による

構造用アンカーフレームの形状及び寸法  
・ 図示による

建方用アンカーボルトの保持及び埋込み工法  
種別 ○A種 ・ B種

柱底均しモルタルの厚さ及び工法の種別  
厚さ ○ 30 mm  
種別 ※A種

ボルト接合方法  
・ 普通ボルト接合

① 設備等の構造関係規定に関する法適合確認チェック

○建築設備(昇降機を除く。)、建築設備の支持構造部及び緊結金具は、腐食又は腐食のおそれがないものとする。  
・ 屋上から突出する水栓、煙突、冷却塔その他これらに類するものは、支持構造部又は建築物の構造耐力上主要な部分に、支持構造部は、建築物の構造耐力上主要な部分に緊結すること。  
・ 煙突の屋上突出部の高さは、れんが造、石造、コンクリートブロック造又は又は無筋コンクリート造の場合は鉄製の支枠を設けたものを除き、90cm以下とすること。  
・ 煙突で屋内にある部分は、鉄筋に対するコンクリートのかぶり厚を5cm以上とした鉄筋コンクリート造又は厚さが25cm以上の無筋コンクリート造、れんが造、石造若しくはコンクリートブロック造とすること。  
○建築物に設ける給水、排水その他の配管設備は、  
○風圧、土圧及び水圧並びに地震その他の震動及び衝撃に対して安全上支障のない構造とすること。  
○建築物の部分を貫通して配管する場合においては、当該貫通部分に配管スリーブを設ける等有効な管の損傷防止のための措置を講ずること。  
○管の伸縮その他の変形により当該管に損傷が生ずるおそれがある場合において、伸縮継手又は可とう継手を設ける等有効な損傷防止のための措置を講ずること。  
○管を支持し、又は固定する場合においては、つり金物又は防振ゴムを用いる等有効な地震その他震動及び衝撃の緩和のために措置を講ずること。  
○法第20条第一号から第三号までの建築物に設ける屋上から突出する水栓、煙突その他これらに類するものについては、建設省告示第1389号により、風圧並びに地震その他の震動及び衝撃に対して構造耐力上安全なものとする。  
○構造耐力上主要な部分となる部材に設ける開口部の大きさ及び形状、ならびに手すり等は、風圧、土圧及び水圧ならびに地震その他の震動及び衝撃に対して安全上支障のない構造とすること。  
○給湯設備は風圧、土圧および水圧並びに地震その他の震動および衝撃に対して安全上支障のない構造とすること。満水時の質量が15kgを超える給湯設備については、地震に対して安全上支障のない構造とし、平成12年建設省告示第1388号第5に規定する構造方法によること。  
  
・ H25国交省告示1046号に基づき、エスカレータの非固着部には適切な脱落防止措置を講ずるものとする。  
・ エスカレータ支持材の建築物に対する隙間およびかり代長さは、(設置間隔高×1/10)×20mm) 以上とする。

2 エスカレータの  
脱落防止に関する事項

⑧

コンクリートブロック・ALCパネル及び押出成形セメント板工事

1 補強コンクリート  
ブロック造

材料

モルタルの調査(容積比)  
ブロックの区分が A(08)、B(12)、C(16)の場合で、目地巾が10mmの場合  
※標準仕様書 表8. 2. 1による  
上記以外の場合

各部の配筋  
・ 図示による

目地仕上げ  
・ 押し目地仕上げ  
・ 化粧目地仕上げ

まぐさを受ける開口部両側のブロックにおいて、モルタル又はコンクリートで充填する  
ブロックの範囲  
・ 図示による

2 コンクリートブロック  
横壁及び端

材料

モルタルの調査(容積比)  
ブロックの区分がA(08)、B(12)、C(16)の場合で、目地巾が10mm程度の場合  
※標準仕様書 表8. 2. 1による  
上記以外

鉄筋の継手、定着及び末端部の折り曲げ形状  
・ 図示による

各部の配筋  
・ 図示による

③ ALCパネル

材料、構造

パネルの区分

用途	形状	表面加工	単位荷重 (N/m <sup>2</sup> )	厚さ (mm)	幅及び長さ (mm)	耐火性能 (時間)	構造の種類
○外壁用	○一般 ・ コーナー	○平 ・ 意匠	1960	○100 ・ 150	○600×H1, 300 ・ 図示	○有(1)	○A種 ・ B種
・ 間仕切壁用	・ 一般 ・ コーナー	・ 平 ・ 意匠		・ 100 ・ 120	・ 図示	・ 有(1) ・ 無	・ C種 ・ D種 ・ E種
・ 屋根版用	—	—		・ 100 ・	・ 図示	・ 有(0. 5)	・ F種
・ 床版用	—	—		・ 100 ・ 120	・ 図示	・ 有(2) ・ 無	

パネル相互の接合部に挿入する耐火目地材  
○図示による

○外壁パネル構造、屋根及び床パネル構造  
外壁パネル構造における建築基準法に基づく風圧力に対応した工法 ○適用する

・ 間仕切壁パネル構造

パネル幅の最小限度 (mm)  
・ 300未満 (・ 図示 )

パネルの短辺小口相互の接合部、出隅及び入隅のパネル接合部並びにパネルと他部材との取り合い部の伸縮目地の目地幅 (mm)  
○10～20mm  
・ 図示による

伸縮目地への耐火目地材の充填 ○適用する  
・ 適用しない  
特記なき限り、ALC板取付金物及び建具開口補強は、ALC工事に含む。

4 押出成形セメント板  
(ECP)

材料、工法

パネルの種類

パネルの種類	形状	厚さ (mm)	幅 (mm)	工法の種別	備考
・ 外壁パネル	・ F (フラットパネル)	・ 50 ・ 60	・ 600 ・ 800 ・ 900	・ A種 ・ B種	
	・ D (デザインパネル)	・ 50 ・ 60			
	・ T (タイルベースパネル)	60			
・ 間仕切壁パネル	・ F (フラットパネル)	・ 50 ・ 60	600	・ B種 ・ C種	
	・ D (デザインパネル)	・ 50 ・ 60			
	・ T (タイルベースパネル)	60			
・ ルーバーパネル	・ F (フラットパネル)	・ 50 ・ 60	・ 600	・ 縦張り ・ 差込クリップ工法	

・ 外壁パネル工法  
建築基準法に基づく風圧力に対応した工法  
・ 適用する

・ 間仕切壁パネル工法

耐火構造以外の目地及び隙間の処理  
※パネルの製造所の仕様による

パネル幅の最小限度 (mm)  
・ 300未満 (・ 図示 )

パネルの相互の目地幅 (mm)  
長辺の目地幅 ・ 8以上  
短辺の目地幅 ・ 15以上  
出隅及び入隅のパネル接合部の伸縮目地の目地幅 (mm)  
※15 程度 (シーリング材を充填)  
・ 図示による

溝掘及び開口部の措置  
やむを得ず設備開口等をつける場合のパネルの開口寸法等の限度  
・ 図示による  
・ 無し  
・ パネル幅の半分以下

明石市政政局

プロジェクト推進室

西明石地域交流センター icotto 建設工事

＜代表設計者＞

一級建築士 国土交通大臣登録 第300703号

森 雅章

GEN

09

総合

建築工事特記仕様書(3)

最終版

見稿版

2024. 12. 16

最終契約版

安井建築設計事務所



⑨  
防水工事

1 アスファルト防水

(9. 2. 2) (9. 2. 3) (表9. 2. 3～表9. 2. 6)

・屋根保護防水  
防水層の種類

種別	施工箇所	断熱材	絶縁用シート
・A-1		<div><div></div></div>	※ポリエチレンフィルム厚さ0.15mm以上又はフラットヤーンクロス70g/m <sup>2</sup> 程度
・A-2			
・A-3			
・B-1			
・B-2			
・AI-1		(厚さ)	※フラットヤーンクロス 70g/m <sup>2</sup> 程度
・AI-2		・50 mm	
・AI-3			
・BI-1			
・BI-2			

改質アスファルトルーフィングシートの種類及び厚さ (9. 2. 2)  
※標準仕様書 表9. 2. 3及び表9. 2. 4による  
・JIS A 6013に基づく種類及び厚さ用途による区分  
材料構成による区分 ・R種 ・N種  
厚さ ・mm以上

部分粘着層付改質アスファルトルーフィングシートの種類及び厚さ (9. 2. 2)  
※標準仕様書 表9. 2. 5及び表9. 2. 6による  
・JIS A 6013に基づく種類及び厚さ用途による区分  
材料構成による区分 ・R種 ・N種  
厚さ ・mm以上

押え金物の材質及び形状寸法 (9. 2. 2)  
※アルミニウム製 L・30×15×2.0mm程度

立上り部への断熱材及び絶縁用シートの設置 (表9. 2. 4) (表9. 2. 6)  
・適用する ・適用しない

屋根露出防水 (9. 2. 2) (9. 2. 3) (表9. 2. 7) (表9. 2. 8)  
防水層の種類

種別	施工箇所	断熱材	仕上塗料	
			種類	使用量
・D-1		<div><div></div></div>		※製造所の仕様による
・D-2				
・D-3				
・D-4				
・DI-1				
・DI-2		(種類) (厚さ) ・25mm		

改質アスファルトルーフィングシートの種類及び厚さ (9. 2. 2)  
※標準仕様書 表9. 2. 8による  
・JIS A 6013に基づく種類及び厚さ用途による区分  
材料構成による区分 ・R種 ・N種  
厚さ ・mm以上

部分粘着層付改質アスファルトルーフィングシートの種類及び厚さ (9. 2. 2)  
※標準仕様書 表9. 2. 7及び表9. 2. 8による  
・JIS A 6013に基づく種類及び厚さ用途による区分  
材料構成による区分 ・R種 ・N種  
厚さ ・mm以上

押え金物の材質及び形状寸法 (9. 2. 2)  
※アルミニウム製 L・30×15×2.0mm程度

絶縁工法及び断熱絶縁工法の脱気装置の種類及び設置数量 (9. 2. 3)  
種類 ※アスファルトルーフィング類の製造所の指定  
・  
設置数量 ※アスファルトルーフィング類の製造所の指定  
・個

屋内防水 (9. 2. 2) (9. 2. 3) (表9. 2. 9)  
防水層の種類

種別	施工箇所	種別	施工箇所
・E-1		・E-2	

保護層 ・設ける (※図示 ・) (9. 2. 3)  
・設けない

E-1の工程3を行う場合の部位 (表9. 2. 9)  
※貯水槽、浴槽等の常時水に接する部位  
・

防水層の下地のモルタル塗り (9. 2. 4)  
・適用する (施工範囲 ・図示 ・) (9. 2. 4)  
・適用しない

防水層の下地、立上りコンクリート打放し仕上げ (9. 2. 4)  
※標準仕様書 表6. 2. 4のB種  
・

絶縁断熱工法のルーフドレン回り及び立上り部周辺の断熱材の張りじまい位置 (9. 2. 4)  
・図示による ・

・保護層等の施工 (9. 2. 5)  
平場の保護コンクリートの厚さ (9. 2. 5)  
こて仕上げ ※水下 80mm以上  
床タイル張り ※水下 60mm以上  
立上り部の保護工法 (9. 2. 5)  
・乾式保護材  
乾式保護材の材料 ・乾式保護材 (9. 2. 2)  
・コンクリート押え  
・モルタル押え (屋内等)  
・れんが押え (・図示 ・)  
れんがの材料 (9. 2. 2)  
・JIS R 1250 (普通れんが及び化粧れんが)  
・  
屋上排水溝の設置 (9. 2. 5)  
・図示による ・

2 改質アスファルトシート防水

(9. 3. 2) (9. 3. 3) (表9. 3. 1) (表9. 3. 2)

防水層の種類

種別	施工箇所	断熱材	防湿層	仕上塗料	
				種類	使用量
・AS-T1		<div><div></div></div>	<div><div></div></div>	・	※製造所の仕様による
・AS-T2					
・AS-T3					
・AS-T4					
・AS-J1					
・AS1-T1		(種類) ・	・設ける ・設けない		
・AS1-J1		(厚さ) ・mm			

改質アスファルトシートの種類及び厚さ (9. 3. 2)  
※標準仕様書表9. 3. 1から表9. 3. 3による  
粘着層付改質アスファルトシートの種類及び厚さ (9. 3. 2)  
※標準仕様書表9. 3. 2及び表9. 3. 3による  
部分粘着層付改質アスファルトシートの種類及び厚さ (9. 3. 2)  
※標準仕様書表9. 3. 2及び表9. 3. 3による  
押え金物の材質及び形状寸法 (9. 3. 2)  
※アルミニウム製 L・30×15×2.0mm程度

屋根露出防水絶縁工法及び屋根露出防水絶縁断熱工法の脱気装置の種類及び設置数量 (9. 3. 3)  
種類 ※改質アスファルトシートの製造所の指定  
・  
設置数量 ※改質アスファルトシートの製造所の指定  
・個

3 合成高分子系ルーフィングシート防水

(9. 4. 2～9. 4. 4) (表9. 4. 1～表9. 4. 2)

防水層の種類

種別	施工箇所	可塑性移行防止シートの材質	断熱材	歩行の仕様	仕上塗料	
					種類	使用量
・S-F1		<div><div></div></div>		※非歩行用 ・軽歩行用	・	※製造所の仕様による
・S-F2						
・S-M1		<div><div></div></div>			・	※製造所の仕様による
・S-M2						
・SI-F1		<div><div></div></div>	(種類) ・(厚さ) ・mm		・	※製造所の仕様による
・SI-F2						
・SI-M1		<div><div></div></div>	(種類) ・(厚さ) ・mm		・	※製造所の仕様による
・SI-M2						

屋内外防水層の種類 (9. 4. 2～9. 4. 4) (表9. 4. 1～表9. 4. 2)

種別	施工箇所	保護層		立上り部の保護	
		平場のモルタル塗り	塗厚 (mm)	工法	モルタル塗り厚さ
・S-C1	・	・	・	・床塗り ・下地モルタル塗り	※7mm以下 ・

ルーフィングシートの種類及び厚さ (9. 4. 2)  
※標準仕様書表9. 4. 1から表9. 4. 3による  
固定金具の材質及び形状 (9. 4. 2)  
材質 ※防錆処理した鋼板、ステンレス鋼板又はそれらの鋼板の片面及び両面に樹脂を積層加工したもの  
・  
厚さ(mm) ※0.4以上  
接着工法の場合の脱気装置の種類及び設置数量 (9. 4. 3)  
種類 ※ルーフィングシートの製造所の仕様  
・  
設置数量 ※ルーフィングシートの製造所の仕様  
・個 (表9. 4. 2)  
断熱工法 (SI-M1、SI-M2の場合)の防湿用フィルム (表9. 4. 2)  
・設置する ・設置しない  
接着工法の場合のP Cコンクリート部材防水下地の目地処理 (9. 4. 4)  
・行う (・図示 ・) ・行わない  
P Cコンクリート下地の入隅部の増張り (9. 4. 4)  
(S-F1、SI-F1の場合)  
・行う (・図示 ・) ・行わない  
機械的固定工法の場合の一般部のルーフィングシートの張付け (9. 4. 4)  
建築基準法に基づき定まる風圧力に対応した工法  
・図示による ・

防水層の種類 (9. 5. 3) (表9. 5. 1) (表9. 5. 2)

種別	施工箇所	仕上塗料		保護層
		種類	使用量	
・X-1		・	※製造所の仕様による	<div><div></div></div>
○X-2	・バルコニー ○パラベット天端 ○設備取出口天端 ・屋内防水箇所	○一般 (カラー)	○製造所の仕様による	<div><div></div></div>
・Y-1	・地下外壁防水 ・			<div><div></div></div>
・Y-2	・屋内防水 ・			・

ウレタンゴム系塗膜防水 X-1 (絶縁工法)の脱気装置の種類及び設置数量 (9. 5. 3)  
種類 ※主材料の製造所の仕様  
・  
設置数量 ※主材料の製造所の仕様  
・個  
○ウレタン複合防水 メーカーリスト同等とする  
○ポリマーセメント塗膜防水 メーカーリスト同等とする

⑤ ケイ酸質系塗布防水材

○EVビット、消火水槽 ※表9. 6. 1による (9. 6. 1) (表9. 6. 1)  
防水層の種類 ○C-U1 ・C-UP (9. 6. 3) (表9. 6. 2)  
壁及び天井部の防水層下地の仕上げ ※コンクリート打放し仕上げ (B種) ・図示 (9. 6. 4)  
コンクリートの打継ぎ箇所の処理 ※V形にはつり、水洗い清掃後、指定材料を充填 ・図示 (9. 6. 4)  
構仕の規定以外の下地処理 ※図示 (9. 6. 4)

材料 (9. 7. 2)  
種類及び施工箇所  
※下表以外は、標準仕様書 表9. 7. 1による  
ただし、外壁タイル接着剤張りの場合のシーリングは11章に、カーテンウォールの場合のシーリングは17章による。

施工箇所	シーリング材の種類 (記号)

2成分形ポリウレタン系シーリング材はノンブリードタイプとする。  
目地寸法 ・図示  
※SR-2 w15×D10、MS-2 w18×D10、PS-2・PU-2 w20×D12

材料  
○防火戸などの耐火・防火認定仕様に用いるシーリング材は当該認定条件に基づく材質とする。外壁貫通部 (といひ配管など) は、つば付きスリーブ打込みとし、外部側周囲は2重シーリングとする。  
○遮音間仕切壁のシーリング材はアクリル系とする。  
シーリング材の目地寸法 (9. 7. 3)  
※標準仕様書9. 7. 3(1)による  
接着性試験 (9. 7. 5)  
※簡易接着性試験 ○引張接着性試験 (外部金属パネル目地部) ・

10 石工事

1 施工 (10. 1. 3)  
石材の割付け ○図示による  
※現場にて見本張りをを行い、監督員の承認を得ること。

2 石材等 (10. 2. 1) (表10. 2. 1) (表10. 2. 2)

天然石 (10. 2. 1) (表10. 2. 1) (表10. 2. 2)

施工箇所	岩石の種類	形状及び寸法	表面仕上げの種類	パフ仕上げの有無	備考

テラズブロック (10. 2. 1) (表10. 2. 1) (表10. 2. 2)

施工箇所	種石の種類	種石の大きさ (mm)	形状による区分	仕上げ面による区分	寸法 (mm)	表面仕上げの種類	備考
	※大理石 ・花こう岩	※1.5～12	・平もの ・役もの	・片面 ・両面			

テラズタイル

施工箇所	種石の種類	種石の大きさ (mm)	寸法による区分 (mm)	表面仕上げの種類	備考
	※大理石 ・花こう岩	※1.5～12	・300×300 ・400×400		

取り付用モルタル、既設面の目地用モルタル、浸透性吸水防止剤、石表面処理材、裏打ち処理材、金物の固定に使用する充填材料  
※専門工事業者の指定する製品 (10. 2. 3)

3 外壁湿式工法 (10. 2. 2)

受金物 材質 ※ステンレス (SUS304) 製  
形状及び寸法  
※ L・75×75×6 (mm)  
(・長さ＝100mm ・長さ＝150mm)

アンカーの材質及び寸法 (10. 2. 2)  
材質：※SS400  
寸法：  
あと施工アンカーの種類、材質及び寸法  
種類： 材質： 寸法：  
上記以外の金物の材質、形状及び寸法  
・図示による ・

ドレンパイプの材質 (10. 2. 3)  
・樹脂ネット製パイプ クロスメッシュ巻き 25～35φ

石材の厚さ (mm) (10. 3. 2)  
石表面処理 ・適用する ・適用しない  
裏打ち処理 ・適用する ・適用しない  
下地ごしらえ ※あと施工アンカー・横筋流し工法  
・流し筋工法  
・あと施工アンカー工法

目地 一般目地 目地幅 (mm) ※6以上 (10. 3. 3)  
シーリング材 ・適用する ・適用しない

伸縮調整目地  
位置 ※標準仕様書 表11. 1. 1による  
・図示による  
シーリング材の目地寸法  
※幅・深さとも10mm以上  
・図示による

4 内壁空積工法 (10. 2. 2)

受金物 材質 ※ステンレス (SUS304) 製  
形状及び寸法  
※ L・75×75×6 (mm)  
(・長さ＝100mm ・長さ＝150mm)

アンカーの材質及び寸法 (10. 2. 2)  
材質：※SS400  
寸法：  
あと施工アンカーの種類、材質及び寸法  
種類： 材質： 寸法：  
上記以外の金物の材質、形状及び寸法  
・図示による ・

石材の厚さ (mm) (10. 4. 2)  
石表面処理 ・適用する ・適用しない  
裏打ち処理 ・適用する ・適用しない  
下地ごしらえ ※あと施工アンカー・横筋流し工法  
・あと施工アンカー工法 (10. 4. 3)

目地 一般目地 目地幅 (mm) ※6以上 (10. 4. 3)  
シーリング材 ・適用する ・適用しない  
伸縮調整目地  
位置 ※幅・深さとも10mm以上  
・図示による

アンカーの材質及び寸法 (10. 2. 2)  
材質：※ステンレス (SUS304) 製  
寸法：  
あと施工アンカーの種類、材質及び寸法  
種類： 材質： 寸法：  
上記以外の金物の材質、形状及び寸法  
・図示による ・

石材の厚さ (mm) ※8以上 (10. 5. 3)  
シーリング材 ・適用する (※標準仕様書9. 7による ・図示)  
・適用しない

乾式工法の場合  
目地幅 (mm) ※8以上  
シーリング材 ・適用する (※標準仕様書9. 7による ・図示)  
・適用しない

石材の厚さ (mm) ※40 (10. 7. 3)



⑪

タイル工事

① 伸縮調整目地及びひび割れ誘発目地

2 見本焼、試験施工

③ セメントモルタルによるタイル張り

4 有機系接着剤によるタイル張り

位置 ※標準仕様書 表11.1.1)による  
・図示による

見本焼き ・行う ・行わない  
試験張り ・行う ・行わない

タイルの形状、寸法等 (11.2.2) (11.2.3) (11.2.6)

施工箇所	種類	形状寸法 (mm)	吸水率による区分 Ⅰ類 Ⅱ類 Ⅲ類	うわぐすり Ⅰ Ⅱ Ⅲ	役物	色	耐凍害性 有 無	耐滑り性 有 無	備考
外部テラス	床	600x600x10	○ ・ ・ ・	○ ・ ・ ・	○ ・ ・ ・	○ ・ ・ ・	○ ・ ・ ・	○ ・ ・ ・	
風除室	床	600x600x10	○ ・ ・ ・	○ ・ ・ ・	○ ・ ・ ・	○ ・ ・ ・	○ ・ ・ ・	○ ・ ・ ・	
			・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・	

※ 標準的な曲がり（小口、標準、二丁、厚風）の役物は一体成形品とする。

既調合モルタル  
○既調合モルタルの製造所の仕様による

下地モルタル差りのコンクリート素地面の地下処理方法  
○目荒し工法（標準仕様書15.3.4(4)による）  
・MGR工法（標準仕様書6.8)による）

壁タイル張りの工法 (表11.2.3)

内装タイル ・密着張り ・改良圧着張り  
内装タイル以外のユニットタイル ・マスク張り ・モザイクタイル張り

タイルの形状、寸法等 (11.3.2～11.3.4) (11.3.7)

施工箇所	種類	形状寸法 (mm)	吸水率による区分 Ⅰ類 Ⅱ類 Ⅲ類	うわぐすり Ⅰ Ⅱ Ⅲ	役物	色	耐凍害性 有 無	耐滑り性 有 無	備考

※ 標準的な曲がり（小口、標準、二丁、厚風）の役物は一体成形品とする。

接着剤のホルムアルデヒド放数量  
※ F☆☆☆☆ ○規制対象外

外装タイルにおける目地詰め  
・行う ・行わない

目地のシーリング材 (11.3.4)

打継ぎ目地 ※ポリウレタン系シーリング材 ・  
ひび割れ誘発目地 ※ポリウレタン系シーリング材 ・  
伸縮調整目地 ※変成シリコーン系シーリング材 ・  
その他の目地 ※変成シリコーン系シーリング材 ・

下地調整塗材差りを行うコンクリート素地面の地下処理方法 (11.3.5)

・目荒し工法（標準仕様書15.3.4(4)による）  
・MGR工法（標準仕様書6.8)による）


⑫

木工工事

① 施工一般

② 製材

3 造作用集成材

ホルムアルデヒド放数量  
※標準仕様書12.12.1(7)のいずれかによる ・

・「製材の日本農林規格」による下地用製材 (12.2.1) (表12.2.1)

施工箇所	寸法 (mm)	等級	含水率	保存処理
2階高欄笠木	170 x 50	※2級 ・	※A種 ・ B種 ・	
		※2級 ・	※A種 ・ B種 ・	

・「製材の日本農林規格」による造作用製材 (12.2.1) (表12.2.1)

施工箇所	寸法 (mm)	等級	含水率	保存処理
見え掛り面		※上小節 ・	※A種 ・ B種 ・	
見え掛り面以外		※小節以上 ・	※A種 ・ B種 ・	
			※A種	

・「製材の日本農林規格」による広葉樹製材 (12.2.1) (表12.2.1)

施工箇所	寸法 (mm)	等級	含水率	保存処理
		※1等 ・	※10%以下 ・ A種 ・ B種	
		※1等	※10%以下	

・「製材の日本農林規格」以外の製材 (12.2.1) (表12.2.1) (表12.2.2) (12.2.3)

施工箇所	寸法 (mm)	材面の品質	含水率	防虫処理
		( ) 造作材の場合 (※A種 ・ B種) ・	※A種 ・ B種 ・	・行う ・行わない

・「集成材の日本農林規格」による造作用集成材 (12.2.1)

施工箇所	品名	樹種名	寸法 (mm)	見付け材面	見付け材面の品質
					※1等 ・ 2等

・「集成材の日本農林規格」による化粧び造作用集成材 (12.2.1)

施工箇所	品名	樹種名	寸法 (mm)	化粧薄板の厚さ (mm)	見付け材面	見付け材面の品質
						※1等 ・ 2等

・「集成材の日本農林規格」以外の造作用集成材 (12.2.1) (12.2.3)

施工箇所	樹種	寸法 (mm)	見付け材面の品質	含水率 (%)
				※15以下 ・
				※15以下 ・

・「集成材の日本農林規格」以外の化粧び造作用集成材 (12.2.1) (12.2.3)

施工箇所	樹種名	寸法 (mm)	化粧薄板の厚さ (mm)	見付け材面の品質	含水率
	化粧薄板： 芯材：				※15以下 ・
					※15以下 ・

・「単板積層材の日本農林規格」による造作用単板積層材 (12.2.1) (12.3.1)

施工箇所	品名	寸法 (mm)	表面の品質 (表面の化粧加工)	防虫処理
			・有り (加工： ・天然木化粧加工 ・塗装加工)	・行う ・行わない
			・無し (等級： ・1等 ・2等 ・3等)	

・「単板積層材の日本農林規格」以外の造作用単板積層材 (12.2.1) (12.3.2)

施工箇所	寸法 (mm)	表面の品質 (表面の化粧加工)	含水率	防虫処理
		・有り (加工： ・天然木化粧加工 ・塗装加工)	※14%以下 ・	・行う ・行わない
		・無し ( )		

・C L T (直文集成板) (12.2.1) (12.3.2)

施工箇所	品名	強度等級	種別	接着性能 (使用環境)	樹種名	寸法 (mm)

・「合板の日本農林規格」による普通合板 (12.2.1) (12.3.2)

施工箇所	品名	厚さ (mm)	単板の樹種名	接着の程度	板面の品質	防虫処理
		※5.5 ・		※1類 ・2類	広葉樹 ・1等 ※2等以上 針葉樹 ※0-D以上 ・	・行う ・行わない
		・				

○「合板の日本農林規格」による構造用合板 (12.2.1) (12.3.2)

施工箇所	品名	厚さ (mm)	等級	単板の樹種名	板面の品質	保存処理	防虫処理	強度等級
ホール壁	有孔合板	※12 ○6	・1級 ※2級以上	・杉 ・	・ ※0-D以上 ・		○行う ・行わない	
		※12 ・	・1級 ※2級以上	・杉 ・	・ ※0-D以上 ・		・行う ・行わない	

接着の程度 常温湿潤状態となる場所での使用  
※特類 ・  
その他の場合  
※1類以上 ・

・「合板の日本農林規格」による化粧びり構造用合板 (12.2.1) (12.3.2)

施工箇所	品名	厚さ (mm)	単板の樹種名	接着の程度	防虫処理
				・1類 ・特類	・行う ・行わない

・「合板の日本農林規格」による天然木化粧合板 (12.2.1) (12.3.2)

施工箇所	化粧板に使用する単板の樹種名	厚さ (mm)	接着の程度	防虫処理
			・1類 ・2類	・行う ・行わない

・「合板の日本農林規格」による特殊加工化粧合板 (12.2.1) (12.3.2)

施工箇所	品目	厚さ (mm)	接着の程度	単板の樹種名	化粧加工の方法	防虫処理
			・1類 ・2類		・オーバレイ ・プリント ・塗装	・行う ・行わない

・「合板の日本農林規格」による特殊加工化粧合板 (12.2.1) (12.3.2)

施工箇所	品目	厚さ (mm)	接着の程度	単板の樹種名	化粧加工の方法	防虫処理
			・1類 ・2類		・オーバレイ ・プリント ・塗装	・行う ・行わない

・パーティクルボード (12.2.1)

施工箇所	表裏面の状態による区分	曲げ強さによる区分	耐水性による区分	難燃性による区分	厚さ (mm)
		※13タイプ ・	※MR1 (M) 又は MR2 (P) タイプ ・		※15 ・

・構造用パネル (12.2.1)

施工箇所	品 名	寸法 (mm)

・MDF (12.2.1)

施工箇所	厚さ (mm)	表裏面の状態による区分	曲げ強さによる区分	接着剤による区分	難燃性による区分

⑬

屋根及びとい工事

1 長尺金属板葺

② 折板葺

造作材の化粧面の釘打ち  
・適用する (※隠し釘打ち ・) ・適用しない (12.2.2) (表12.2.3～表12.2.5)  
諸金物の形状、寸法及び材質 (12.2.2) (表12.2.3～表12.2.5)  
※標準仕様書12.2.2(7)による ・  
接着剤 (木れんが用接着を含む) のホルムアルデヒド放数量 (12.2.2) (12.2.3)  
※F☆☆☆☆ ・規制対象外

7 防風・防蟻処理

8 間仕切軸組に用いる木材

9 床組に用いる木材

10 窓、出入口、その他に用いる木材

11 絶甲板及び上がまちに用いる木材

12 壁及び天井に用いる木材

材料 (13.2.2) (13.2.3) (表13.2.1)

施工箇所	板及びコイルの種類	塗膜の耐久性の種類、めっき付着量等	厚さ (mm)	屋根葺形式	葺板の寸法・厚さ	下地	留め付け方法
	※JIS G 3322 の屋根用コイル			・立て平葺 ・心木なし瓦棟葺 ・横葺 ・			

下葺材料 ・アスファルトルーフィング940  
・改質アスファルトルーフィング下葺材  
・一般タイプ  
・複層基材タイプ  
・粘着層付タイプ

工法 建築基準法に基づき定まる風圧力に対応した工法  
・図示による ・  
横葺の場合のけらば納め  
・つかみ込み納め ・けらば包み納め  
雪止め ・設置する (・図示 ・)

材料 (13.3.2) (表13.2.1)

施工箇所	形式	山高、山ピッチによる区分	山高、山ピッチ	材料による区分	厚さ (mm)	軒先面戸板
多目的ホール屋根断熱二重折板葺き	かん合形(下葺)	160	500	ガルバリウム鋼板	0.6	○有り ・無し ○無し
		160	500	ガルバリウム鋼板	0.8	

材質の種類 ( )  
塗膜の耐久性の種類、めっき付着量等 ( )  
断熱材 ○有り (種別：グラスウール 厚さ (mm)：100 防火性能： )  
・無し

工法 建築基準法に基づき定まる風圧力に対応した工法  
○図示による ・  
耐雪性能に応じた工法  
○・適用する (・図示 ・) ○適用しない  
折板のけらば納め ※けらば包みによる方法 ○ けらば水切押え

3 粘土瓦葺

④ とい

⑤ ルーフドレイン

6 その他の材料

⑦ 散水・通水試験

⑧ その他

材料 (13.4.2)

施工箇所	種類	大きさ	産地	役物瓦の種類	雪止め瓦

JIS A 5208 に基づく凍害試験 ・行う ・行わない

瓦桟木 材質 ※杉 ・  
寸法 ※幅21×高さ15 (mm) 以上 ・  
棟補強用心材 材質 ※杉 ・  
寸法 ※幅40×高さ30 (mm) 以上 ・  
瓦桟結用釘又はねじ 種類 ・  
径 ・  
長さ ・  
棟補強等に使用する金物等 材質 ・ステンレス製  
・溶融亜鉛めっき処理を行った鋼製  
形状 ・  
寸法 ・  
留め付け方法 ・

工法 (13.4.3)

建築基準法に基づき定まる風圧力又は地震力に対応した瓦の緊結方法などの工法  
風圧力 ・図示による ・  
地震力 ・図示による ・  
・適用しない  
瓦桟結用釘又はねじの有効長さの最小値 ( ) mm  
瓦桟木の留付け工法 ・図示による ・  
棟の工法 ・7寸丸伏せ様又はF型用冠瓦伏せ様のし積み様 ・  
面戸、雀口、葺土の露出する瓦接合部に仕上げを施す場合  
・モルタルによる ・瓦葺き用しっくいによる

材料 (13.5.2) (表13.5.1)

・この材料種他  
・配管用鋼管 ・排水用継手 ○硬質ポリ塩化ビニル管 ○硬質ポリ塩化ビニル管継手  
○メフドレイン 硬質塩化ビニル雨どい ・表面処理鋼板 ・スチール鋼板  
・とい緊結用鋼線

とい受金物  
とい受金物の材質、形状、取付け間隔  
※標準仕様書 表13.5.2)による ・材質：ステンレス  
足金物の材質、形状、取付け間隔  
※標準仕様書 表13.5.2)による ・  
・多雪地域の場合の軒どいの取付け間隔0.5m以下  
・図示による  
防露材のホルムアルデヒド放数量  
※F☆☆☆☆ ・

工法 (13.5.3)

・鋼管製といの場合の防露巻きの工法  
※標準仕様書 表13.5.4)による

JCW 301)によるルーフドレインの種類及び呼び (13.5.2)

種 類	呼 び	施工箇所
・ろく屋根用たて形Ⅰ型	ねじ込み式	・図示 ・図示
○ろく屋根用横形Ⅰ型	ねじ込み式	100A 屋上
・バルコニー中継用	・ねじ込み式 ・差し込み式	・図示 ・図示
○バルコニー用	○ねじ込み式 ・差し込み式	100A テラス、屋上広場

※特記無き限りステンレス製とする。  
※ルーフドレインは原則防露力ゴをかぶせる。  
SUS304金網張り12.0メッシュ 線径0.7平織程度 ( W ×D ×H )

品 名	種類	材質仕上	形状・寸法	下地	備考 (耐火性能等)
・無石綿スレート					
・アスファルトシングル					
・ステンレスシート防水					

○散水・通水試験 (範囲 屋根、テラス )  
○耐火性能 ( )  
・断熱材料 ( )  
・結露防止  
ロックウール保温箇及びグラスウール保温箇のホルムアルデヒド放数量  
※規制対象外 ・第三種

明石市政政策局 プロジェクト推進室

西明石地域交流センター icotto 建設工事

＜代表設計者＞ 一級建築士 国土交通大臣登録 第300703号 森 雅章

GEN 11 総合 建築工事特記仕様書(5)

安井建築設計事務所

最終版

最終版

最終版契約

2024.12.16

(2023年版)

241203

⑭ 金属 工事	① アルミニウム及び アルミニウム合金 の表面処理	表面処理 (14. 2. 1) (表14. 2. 1)	⑪ 接触腐食の防止	接触腐食防止処理は下表による。	8 マスチック塗材塗り
② 鉄鋼の垂鉛めっき			⑫ その他	外部鉄部は溶融垂鉛めっきの上塗装を行う。 ※図示 ○行わない 外部のボルト、ナット ※溶融垂鉛メッキ ・ステンレス製 外部のボルト、ナットにはキャップをかぶせる。 ○行わない 海岸近接敷地の場合、SUSには保護用ワックス塗とする。 ○行わない 取付のためのあと施工アンカーの引抜き耐力の確認試験 ※行う ・行わない (14. 1. 3)	9 しっくい塗り
③ 軽量鉄骨天井下地			⑮ 左 官 工 事	1 ラス系下地 (15. 2. 4)	
④ 軽量鉄骨壁下地				2 せっこうボード、 その他のボード下地 (15. 2. 5)	
⑤ 金属成形板張り				3 こまい下地 (15. 2. 6)	
⑥ アルミニウム製笠木				4 木ずり下地 (15. 2. 7)	
⑦ ステンレスの表面仕上げ ⑧ 製作金物				⑤ モルタル塗り (15. 3. 2)	
9 金網類				6 床コンクリートの 直均し仕上げ (15. 2. 8)	
10 アルミハニカム パネル				⑦ 仕上塗材仕上げ (15. 6. 2)	

⑬ 建具 工事	① 防火戸	○屋内で使用する塗料のホルムアルデヒド放散量 ○防火戸の自動閉鎖機構及び防火戸について、連動させる装置等 ○建具表による ・	(16. 1. 3)
	2 見本の製作等	建具見本の製作 ・行う (建具符号： ) 特殊な建具の仮組 ・行う (建具符号： ) ・行わない	(16. 1. 4)
	3 防犯建物部品	・適用する ( 適用箇所 ・建具表による ・ ) ・適用しない	(16. 1. 6)
	④ アルミニウム製建具	外部に面する建具 (16. 2. 2) (16. 2. 4) (表16. 2. 1)	
		種別 耐風圧性 気密性 水密性 枠見込み (mm) 施工箇所 ○ A種 S-4 A-3 W-4 ※ 図示 ・ B種 S-5 A-4 W-5 ※ 図示 ○ C種 S-6 A-4 W-5 ※ 100 ※ 図示 防音ドア、防音サッシの遮音性の等級 ・ T-1 ○ T-2 ・ T-3 ・ T-4 断熱ドア、断熱サッシの断熱性の等級 ・ H-1 ・ H-2 ・ H-3 ・ H-4 ・ H-5 断震ドアの面内変形追随性の等級 ・ D-1 ・ D-2 ・ D-3 7Aシツの表面処理の種類 ・ AB-1種 ・ AB-2種 ・ AC-1種 ・ AC-2種 ・ BA-1種 ○ BA-2種 ・ BB-1種 ・ BB-2種 ・ BC-1種 ・ BC-2種 ・ C種 アルミニウムの表面処理の色の別 ※ 標準色 ・ 特注色 結露水の処理方法 ※ 図示 水切り板、ぜん板等 ※ 図示 木下地における外部に面する内付け建具回りの止水処理 ※ 建具の製作所の仕様による	(16. 2. 3)
	⑤ 網戸等	防虫網の材料 種 類 材 種 線 径 網 目 ○防虫網 ※合成樹脂製 ・ ※0.25mm以上 ・ ガラス繊維入り合成樹脂製 ・ ※16～18メッシュ ・ ステンレス(SUS316)製 ・ ○外部可動式 ○内部固定式	(16. 2. 3)
	6 樹脂製建具	性能値等 (建具符号、枠の見込み寸法は建具表による) 耐風圧性等級、気密性等級、水密性等級 ・ 建具表による ・ 外部に面する建具の種類 ※標準仕様書 表16. 3. 1、表16. 3. 2による ・ A種 ・ B種 ・ C種 ・ D種 ・ E種 ・ ・ 防音ドア、防音サッシとする場合の遮音性の等級 ・ T-1種 ・ T-2種 ・ 断熱ドア、断熱サッシとする場合の断熱性の等級 ※外部に面する建具は標準仕様書 表16. 3. 3による (等級 ・ ) 外部に面する建具の日射熱取得性の等級 ・ ガラス ※複層ガラス ・ (16. 3. 3) ステンレス製くつづりの仕上げ (16. 3. 4) (16. 4. 4) ※H・L ・ 表面色 ・ 標準色 ・ 特注色 (16. 3. 4) 水切り板、ぜん板 ・ 図示による ・ (16. 3. 5) (16. 2. 5) 木下地の内付け建具 ・ 適用する (建具の製造所の仕様) ・ 適用しない (16. 3. 5) (16. 2. 5) 性能値等 (建具符号は建具表による) (16. 4. 2) 簡易気密型ドアセットの気密性等級、水密性等級 ○標準仕様書 表16. 4. 1による 建具表による 外部に面する建具の耐風圧性 (表16. 2. 1)による ・ S-4 ・ S-5 ・ S-6 ○アルミニウム製建具による ・ 断震ドアとする場合 面内変形追随性の等級 ( ) ・ 防音ドア、防音サッシとする場合 遮音性の等級 ( ) ・ 断熱ドア、断熱サッシとする場合 断熱性の等級 ( ) ステンレス鋼板の種類 (16. 4. 3) (16. 6. 3) ※SUS304、SUS430J1L又はSUS443J1 ・ 点検口の類のくつづりの材料 ○建具表による (16. 4. 3) 鋼板類の厚さ (mm) (16. 4. 4) ※標準仕様書 表16. 4. 2による ・ ステンレス製くつづりの仕上げ ※H・L ・ (16. 4. 4) 標準型鋼製建具の有効内法寸法 (表16. 4. 5)による (16. 4. 6) ・ 適用する (建具符号、形式及び寸法は建具表による)	

明石市政策局 プロジェクト推進室		西明石地域交流センター icotto 建設工事	
		GEN 総合	最終版
		12 建築工事特記仕様書 (6)	最終版 2024. 12. 16
		安井建築設計事務所	
＜代表設計者＞ 一級建築士 国土交通大臣登録 第300703号 森 雅章			



⑬ 建具工事 〈続き〉	⑧ 鋼製軽量建具	性能値等（建具符号は建具表による） 簡易気密型ドアセットの気密性等級 ・A-3 ○建具表による ・耐震ドアとする場合 面内変形追随性の等級（ ） ・防音ドア、防音サッシとする場合 遮音性の等級（ ） ・断熱ドア、断熱サッシとする場合 断熱性の等級（ ） 鋼板の種類（16.5.3） ○亜鉛めっき鋼板 ・ ビニル被覆鋼板 ・ カラー鋼板 ・ ステンレス鋼板 召合せ、縦小口包み板の材質 ※鋼板（16.5.3） 鋼板の厚さ（mm） ※標準仕様書 表16.5.1による ・ 図示による（16.5.4） ステンレス製くつりの仕上げ ※H L ・（16.5.4）（16.4.4） 標準型鋼製軽量建具の有効寸法寸法（表16.4.5による）（16.5.6） ・適用する（建具符号、形式及び寸法は建具表による）	⑨ ステンレス製建具	性能値等（建具符号は建具表による） 耐風圧性等級、気密性等級、水密性等級 ○建具表による ・ 外部に面する建具の耐風圧性（表16.2.1による） ・S-4 ・S-5 ・S-6 ・アルミニウム製建具による ・耐震ドアとする場合 面内変形追随性の等級（ ） ・防音ドア、防音サッシとする場合 遮音性の等級（ ） ・断熱ドア、断熱サッシとする場合 断熱性の等級（ ）  ステンレス鋼板の種類 ※SUS304、SUS430J1L又はSUS443J1 ・（16.6.3） 表面仕上げ ※H L ・鏡面仕上げ ・建具表による（16.6.4） ステンレス鋼板のくつりの仕上げ ※H L ・（16.6.4）（16.4.4） ステンレス鋼板の曲げ加工 ※普通曲げ ・角出し曲げ（補強あり）（16.6.5）  建具材の加工、組立時の含水率 ※A種 ・B種（16.7.2）（表16.7.1） 接着材のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆（16.7.2） 枠、くつりの材料 ・建具表による（16.7.2）  ・フラッシュ戸（16.7.2）（表16.7.2）	⑩ 木製建具	建具材の加工、組立時の含水率 ※A種 ・B種（16.7.2）（表16.7.1） 接着材のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆（16.7.2） 枠、くつりの材料 ・建具表による（16.7.2）  ・フラッシュ戸（16.7.2）（表16.7.2）	⑪ 建具用金物	金物の種類・見え掛り部の材質等（16.8.2） ※標準仕様書表16.8.1及び適用（備考欄の特記事項も含め）は建具表による ・ 金属製建具に使用する丁番の枚数及び大きさ ※標準仕様書表16.8.2による ・ 樹脂製建具に使用する丁番の枚数及び大きさ ※標準仕様書表16.8.3による ・ 木製建具に使用する丁番の枚数及び大きさ ※標準仕様書表16.8.4による ・ 木製建具に使用する戸車及びレール ※標準仕様書表16.8.5による ・ 握り玉、レバーハンドル、押板類、クレセントの取付位置 ・建具表による（16.8.3）  排煙窓開閉装置 駆動方式 ・手動式（ ） ・空気式 ○その他（電動式） 形式 ・露出型 ○隠ぺい型 操作ボックス ・標準色 ○指定色 ・SUSHL	⑫ 鍵	マスターキー ○製作する ・製作しない（16.8.4） 鍵の製作本数 ※各室3本1組 ・監督員と協議	⑬ 自動ドア開閉装置	戸の開閉方式、○図示による（16.9.2） 自動ドア開閉装置の性能値（16.9.2） 駆動装置の性能 ○引き戸用駆動装置の場合、標準仕様書 表16.9.1による 防錆の適用 ○適用する ・適用しない	⑭ 自閉式上吊り引戸装置	⑮ 重量シャッター	⑯ 軽量シャッター	⑰ オーバーヘッドドア	⑱ ガラス	⑲ ガラスブロック積み	⑳ PCカーテンウォール	㉑ カーテンウォール工事	㉒ 塗装工事	㉓ 材料	㉔ 素地ごしらえ	㉕ 錆止め塗料塗り	㉖ 塗装	㉗ 防火戸のガラス留め材は建築基準法に基づく防火性能を有するものとする。 板ガラスをはめ込む溝の大きさ（16.14.3） 共仕16.14.3 以外のアルミニウム製建具及び板ガラスの場合は （一社）日本建築学会 JASS 17ガラス工事「3.1納まり寸法標準」による ほか、性能値が確認できる資料を監理者に提出する。  材料等（16.14.5） 表面形状 呼び寸法 厚さ 色 調 目地幅(mm) 伸縮調整目地位置(mm) (mm) クリア 乳白 平積み 曲面積み ・正方形 ・160×160 95 ・ ・ ※8～15 外側 ※6m以下ごとに10～25 ・200×200 95 ・ ・ ・15～25 ※15以下 内側 ・長方形 ・ ・ ・ ・ ※6以上 ・  壁用金属枠及び補強材 ・設ける（形状 ※図示 ・） ・設けない  力骨 材質 ※ステンレス鋼（SUS 304） ・ 寸法 ※径5.5mm ・ 形状 ※はしご形状複筋及び単筋 ・  化粧目地モルタルの色（ ） シーリング材の種類 （ ） 金属製化粧カバー 材質 ・ステンレス製 ・アルミニウム製 寸法 ・図示による ・ 形状 ・図示による ・  工法（16.14.5） 建築基準法に基づき定まる風圧力に対応した工法 ・図示による ・  木下地の場合の壁用金属枠の取付け間隔（ ） 目地部の横力骨の納まり ※ガラスブロック製造所の仕様による ・図示による  設計図書による規定の他、特記無き事項は（一社）日本建築学会JASS14による。 性能の確認方法及び判定方法 ※性能の確認及び判定方法が確認できる適切な資料  耐風圧性能（17.1.3） 性能値 ※建築基準法施行令第87条及び建設省告示第1454号に定められた 風圧力に対して安全であること。 ・正圧3600N/㎡ 以上及び負圧3600N/㎡ 以上に対して安全であること。  主要部材のたわみ 支点間距離（h） たわみ量 状 態 ※±（1/150）×h ※各部の破損、残留変形有害な ※4m以下 かつ絶対量20mm以下 変形が起らないこと。  ○4mを超える ・30mm（17.1.3）  設計用震度 水平方向（K <sub>h</sub> ） ※1.0 ・ 垂直方向（K <sub>v</sub> ） ※0.5 ・  建物の構造種別 層間変位量（h=支点間距離） 状 態 鉄骨造 ※±（1/100）×h以上 ※部材の脱落、残留変形及び ・ ※主要部材に有害な歪みが生じら ない。 鉄筋コンクリート造 ※±（1/200）×h以上 シーリングは補修程度 鉄骨鉄筋コンクリート造  水密性 ・W-4 ○W-5 ・ 気密性 ・A-3 ・A-4 ○100Pa 耐火性能 ※適用しない ・適用する（ 時間、施工箇所：図示） 耐温度差性 ・60℃ ・70℃ ・80℃ 遮音性 ・T-3 ・T-4 ・T-5 断熱性 ・H-2 ・H-3 ・H-4 ・H-5 映像調整 ※行わない ・行う（建具表による。） （映像調整を行う場合はガラス厚10mm以上とする。） 製造所、性能の確認方法及び判定方法が確認できる適切な資料を提出し監理者の 承認を受ける。（17.1.3） カーテンウォールに使用する金属材料の種類（17.2.2）  種 別 規格等 ※アルミニウム製 ※共仕16.2.3のアルミニウム製建具の材料による。 ・  カーテンウォール方式 ○方立方式 ・バックマリオン方式（ ・単純2辺支持構法 ・SSG構法） ・スパンドレル方式 ・パネル方式 ・小型パネル組み合わせ方式（ ・ノックダウン方式 ・ユニット方式） シーリング材及びガラス取付け材料（9.7.2）（17.2.2）（表9.7.1） 下記以外は共仕表9.7.1による。  被着体の組合せ シーリング材の種類 記 号 主成分による区分 耐久性による区分  金属 ガラス 石、タイル  ガラス ガラス  構造用ガasket ※適用しない ・適用する（17.2.2） 断熱材 〔6〕 ※適用しない（17.2.2） ・適用する（種類： 厚さ（mm）： ） （形状： 寸法： 施工箇所：※図示 ・）  製品の寸法許容差 ※共仕表17.2.1による。（17.2.3）（表17.2.1） ・製造所標準製作規定寸法許容差による。  アルミニウムの表面処理（17.2.3）（表14.2.1）  種 別 色彩等 ・AB-1種 ・BB-1種 無着色 ・AB-2種 ○BB-2種 ※ブラウン系 ○ブラック ・ステンカラー ・ ・着色塗膜 塗膜材料（ フッ素 ） 供付け方法（ ） コート（ ） ベーク  製品検査 ・要 部位（ ）  設計図書による規定の他、特記無き事項は（一社）日本建築学会JASS 14による。 耐風圧性能（17.1.3） 性能値 ※建築基準法施行令第82条の4及び平成12年建設省告示第1458号に 定められた風圧力に対して安全であること。 ・正圧 N/㎡以上及び負圧 N/㎡以上に対して安全であること。（17.1.3）  耐震性能 設計用震度 水平方向（K <sub>h</sub> ） ※1.0 ・ 垂直方向（K <sub>v</sub> ） ※0.5 ・  建物の構造種別 層間変位量（h=支点間距離） 状 態 鉄骨造 ※±（1/100）×h以上 ※部材が損傷せず、破損脱落もない。 ・ ガラス等の破損もない。 鉄筋コンクリート造 ※±（1/200）×h以上 シーリングは補修程度。 鉄骨鉄筋コンクリート造	㉘ 防火戸のガラス留め材は建築基準法に基づく防火性能を有するものとする。 板ガラスをはめ込む溝の大きさ（16.14.3） 共仕16.14.3 以外のアルミニウム製建具及び板ガラスの場合は （一社）日本建築学会 JASS 17ガラス工事「3.1納まり寸法標準」による ほか、性能値が確認できる資料を監理者に提出する。  材料等（16.14.5） 表面形状 呼び寸法 厚さ 色 調 目地幅(mm) 伸縮調整目地位置(mm) (mm) クリア 乳白 平積み 曲面積み ・正方形 ・160×160 95 ・ ・ ※8～15 外側 ※6m以下ごとに10～25 ・200×200 95 ・ ・ ・15～25 ※15以下 内側 ・長方形 ・ ・ ・ ・ ※6以上 ・  壁用金属枠及び補強材 ・設ける（形状 ※図示 ・） ・設けない  力骨 材質 ※ステンレス鋼（SUS 304） ・ 寸法 ※径5.5mm ・ 形状 ※はしご形状複筋及び単筋 ・  化粧目地モルタルの色（ ） シーリング材の種類 （ ） 金属製化粧カバー 材質 ・ステンレス製 ・アルミニウム製 寸法 ・図示による ・ 形状 ・図示による ・  工法（16.14.5） 建築基準法に基づき定まる風圧力に対応した工法 ・図示による ・  木下地の場合の壁用金属枠の取付け間隔（ ） 目地部の横力骨の納まり ※ガラスブロック製造所の仕様による ・図示による  設計図書による規定の他、特記無き事項は（一社）日本建築学会JASS14による。 性能の確認方法及び判定方法 ※性能の確認及び判定方法が確認できる適切な資料  耐風圧性能（17.1.3） 性能値 ※建築基準法施行令第87条及び建設省告示第1454号に定められた 風圧力に対して安全であること。 ・正圧3600N/㎡ 以上及び負圧3600N/㎡ 以上に対して安全であること。  主要部材のたわみ 支点間距離（h） たわみ量 状 態 ※±（1/150）×h ※各部の破損、残留変形有害な ※4m以下 かつ絶対量20mm以下 変形が起らないこと。  ○4mを超える ・30mm（17.1.3）  設計用震度 水平方向（K <sub>h</sub> ） ※1.0 ・ 垂直方向（K <sub>v</sub> ） ※0.5 ・  建物の構造種別 層間変位量（h=支点間距離） 状 態 鉄骨造 ※±（1/100）×h以上 ※部材の脱落、残留変形及び ・ ※主要部材に有害な歪みが生じら ない。 鉄筋コンクリート造 ※±（1/200）×h以上 シーリングは補修程度 鉄骨鉄筋コンクリート造  水密性 ・W-4 ○W-5 ・ 気密性 ・A-3 ・A-4 ○100Pa 耐火性能 ※適用しない ・適用する（ 時間、施工箇所：図示） 耐温度差性 ・60℃ ・70℃ ・80℃ 遮音性 ・T-3 ・T-4 ・T-5 断熱性 ・H-2 ・H-3 ・H-4 ・H-5 映像調整 ※行わない ・行う（建具表による。） （映像調整を行う場合はガラス厚10mm以上とする。） 製造所、性能の確認方法及び判定方法が確認できる適切な資料を提出し監理者の 承認を受ける。（17.1.3） カーテンウォールに使用する金属材料の種類（17.2.2）  種 別 規格等 ※アルミニウム製 ※共仕16.2.3のアルミニウム製建具の材料による。 ・  カーテンウォール方式 ○方立方式 ・バックマリオン方式（ ・単純2辺支持構法 ・SSG構法） ・スパンドレル方式 ・パネル方式 ・小型パネル組み合わせ方式（ ・ノックダウン方式 ・ユニット方式） シーリング材及びガラス取付け材料（9.7.2）（17.2.2）（表9.7.1） 下記以外は共仕表9.7.1による。  被着体の組合せ シーリング材の種類 記 号 主成分による区分 耐久性による区分  金属 ガラス 石、タイル  ガラス ガラス  構造用ガasket ※適用しない ・適用する（17.2.2） 断熱材 〔6〕 ※適用しない（17.2.2） ・適用する（種類： 厚さ（mm）： ） （形状： 寸法： 施工箇所：※図示 ・）  製品の寸法許容差 ※共仕表17.2.1による。（17.2.3）（表17.2.1） ・製造所標準製作規定寸法許容差による。  アルミニウムの表面処理（17.2.3）（表14.2.1）  種 別 色彩等 ・AB-1種 ・BB-1種 無着色 ・AB-2種 ○BB-2種 ※ブラウン系 ○ブラック ・ステンカラー ・ ・着色塗膜 塗膜材料（ フッ素 ） 供付け方法（ ） コート（ ） ベーク  製品検査 ・要 部位（ ）  設計図書による規定の他、特記無き事項は（一社）日本建築学会JASS 14による。 耐風圧性能（17.1.3） 性能値 ※建築基準法施行令第82条の4及び平成12年建設省告示第1458号に 定められた風圧力に対して安全であること。 ・正圧 N/㎡以上及び負圧 N/㎡以上に対して安全であること。（17.1.3）  耐震性能 設計用震度 水平方向（K <sub>h</sub> ） ※1.0 ・ 垂直方向（K <sub>v</sub> ） ※0.5 ・  建物の構造種別 層間変位量（h=支点間距離） 状 態 鉄骨造 ※±（1/100）×h以上 ※部材が損傷せず、破損脱落もない。 ・ ガラス等の破損もない。 鉄筋コンクリート造 ※±（1/200）×h以上 シーリングは補修程度。 鉄骨鉄筋コンクリート造	㉙ 防火戸のガラス留め材は建築基準法に基づく防火性能を有するものとする。 板ガラスをはめ込む溝の大きさ（17.3.2） 構造用ガasketを用いる場合のアンカー溝（17.3.3） ・寸法（ ） ・許容差（± ）  コンクリートの種類及び品質（17.3.2） ※共仕17.3.2による ・P C仕様書による ・下表による。ただし、下表以外は共仕17.3.2による。  コンクリートの種類 設計基準強度（Fc） 所要スランプ（cm）  鉄筋 ※SD295A ・ 取付け用金物の表面処理（鉄の亜鉛めっき）及び材質（14.2.2）（表14.2.2）  金物種類及び部位 内 部 外 部 PC版打込み金物 ※E種 ・ ※A種 ・ PC版打込み取付けボルト ※E種 ・ ※ステンレスボルト 2次ファスナー ※E種 ・ ※A種 ・ 取付けボルト ※E種 ・ ※A種 ・ レベリング調整ボルト ※E種 ・ ※A種 ・ ・ ・  上記以外はカーテンウォール製造所の仕様による。（9.7.2）（17.3.2）（表9.7.1） シーリング材料（9.7.2）（17.3.2）（表9.7.1） 下記以外は共仕表9.7.1による。  シーリング材の種類 施工箇所 記 号 主成分による区分 耐久性による区分  耐火目地材 ・適用する ※図示 断熱材 〔6〕 ※適用しない ・適用する（種類： 厚さ（mm）： 施工箇所 ※図示）  製品の寸法許容差 ※共仕表17.3.1による。（17.3.3）（表17.3.1） ・製造所標準製作規定寸法許容差による。 PCカーテンウォールの仕上げ（タイル打ち込み（絶縁工法）） 耐火材料  施工部位 種 別 規格等 ・ファスナー部 耐火被覆 1時間耐火・2時間耐火 ・取付けブラケット 耐火被覆 1時間耐火・2時間耐火 ・パネル目地部 ・層間ふさぎ  製品検査 ※要 ・不要 部位（ PC本体 ）  屋内で使用する塗料のホルムアルデヒド放散量（18.1.3） ※ F☆☆☆☆ ・規制対象外 ・防火材料 ※屋内の壁、天井仕上げは防火材料とする ・次の箇所を除き防火材料とする（箇所： ）  種別（18.2.2～18.2.7）（表18.2.1～表18.2.7） 下地面等 種 別 木部 不透明塗料塗りの場合 ※A種 ・B種 透明塗りの場合 ※B種 ・A種 鉄鋼面 耐候性塗料塗（DP）の場合 ※B種 ・A種 ・C種 上記以外の場合 ※C種 ・A種 ・B種  亜鉛めっき鋼面 ・A種 ・B種 モルタル面及びせっこうブラスター面 ※B種 ・A種 コンクリート面（DP以外）及びA L Cパネル面 ※B種 ・A種 コンクリート面（DP）の場合 ※A種 ・B種 押出成形セメント板面 ※A種 ・A種 せっこうボード面及び 目地：継目処理工法 ※A種 ・B種 その他ボード面 目地：継目処理工法以外 ※B種 ・A種  （18.3.2～3）（表18.3.1～6） 下地面 塗装の種類 錆止め塗料の種類 錆止め塗料塗りの工程 鉄鋼面 SOP A種 見え掛り・A種 見え隠れ・B種 DP C種及びD種 表18.3.4 EP-G ・A種 ※B種 見え掛り・A種 見え隠れ・B種 亜鉛めっき鋼面 SOP ※A種 ・B種 鋼製建具等・A種 を記以外・B種 DP B種 表18.3.6 EP-G C種 鋼製建具等・A種 を記以外・B種  （18.4.1～18.12.2） 塗料の種類 種 別 塗料の種類 合成樹脂調合ペイント塗り（SOP） 木部屋外 ※A種 ・B種 ※1種 ・2種 木部屋内 ・A種 ※B種 ※1種 ・2種 鉄鋼面 ・A種 ※B種 ※1種 ・2種 亜鉛めっき鋼面 — ※1種 ・2種  クリヤーラッカー塗り（CL） ・A種 ※B種 — アクリル樹脂系非水分散形塗料塗り（NAD） ・A種 ※B種 — 耐候性塗料塗り（DP） 鉄鋼面 — 上塗り等級（I）級 亜鉛めっき鋼面 — 上塗り等級（I）級 コンクリート面及び 〇A種 ・B種 — 押出成形セメント板面 ・C種 つや合成樹脂エマルションペイント塗り（EP-G） ・A種 ※B種 — 合成樹脂エマルションペイント塗り（EP） ・A種 ※B種 — ウレタン樹脂ワニス塗り（UP） ・A種 ※B種 — ステイン塗り ・ビグメントステイン塗り ・オイルステイン塗り（OS） — 木材保護塗料塗り（WP） ・A種 ※B種 —  クリアラッカー塗りA種の工程2の適用 ・適用しない ○適用する（着色剤： ・溶剤系○油性塗料） ウレタン樹脂ワニス塗りの工程1の着色の適用 ・適用する ・適用しない オイルステイン塗りの工程等 ※製造所の仕様による。 標準仕様書にない仕様は（一社）日本建築学会 JASS18による。
-------------------	----------	---	------------	--	--------	---	---------	---	-----	---	------------	---	--------------	-----------	-----------	-------------	-------	-------------	--------------	--------------	--------	------	----------	-----------	------	---	---	---



[illegible]

20

間知石及びコンクリート間知ブロック積み積み

⑬

ブラインドボックス及びカーテンボックス

⑭

天井点検口

⑮

床点検口

⑯

耐震スリット

22

止水板

23

エキスパンションジョイント金物

24

くつふきマット

⑰

流し台ユニット

26

旗竿

27

旗竿受金物

28

車止め支柱

⑱

フェンス

30

鋼製書架及び物品棚

材料等

(20. 4. 2)

材 料	材 種	種 類	質量区分	備 考
・間知石	・花こう岩	―	―	
・コンクリート間知ブロック	―		・ A ・ B	

工法 (20. 4. 3)

積み方	※谷積み	・布積み
目塗り	・図示による	・
伸縮調整目地	材種	・図示による
厚さ	・図示による	・

溝幅×深さ (mm)  
・90×150 ・120×80 ○120×150 ・150×80 ・図示による  
材質 ・集成材（仕上げ：  
・アルミニウム製 押出し型材（市販品）  
種別（標準仕様書表14. 2. 1） ・BC-1種 ・BC-2種  
色合い ・標準色（ ） ・特注色（ ）  
○鋼製（仕上げ：S O P ）| 材 種 | 寸 法 | 形 式 | 外 枠 | 内 枠 |
| ○アルミニウム製 ・ | ○450×450 ○600×600 ・ | ○一般形 ・ | ・屋内外用 ○屋内用 | ・縁縁タイプ ○目地タイプ ・ |
床点検口

材種	寸法	形 式
※アルミニウム製 ○ステンレス製 ・鋼製 ・鉄鉄製	・450×450 ・600×600 ○図示	・一般形 ○密閉形 ・結露防止形
		○屋内外用 ・屋内用 ・張物用 ○充填用 ・張物、充填兼用

方 向	タイプ	耐火性能	防水性能	備 考
○垂直方法 ○水平方向	○完全（全貫通型） ・	・耐火型 ○非耐火型	○有り ・無し	

目地

目 地	内 壁	外 壁
目地材	・シーリング材（見え掛り部のみ） ・	・シーリング材（見え掛り部のみ） ○シーリング材（内外とも）
目地寸法 (mm)	・幅20×深さ10 ・	○幅20×深さ10 ・

目地材の材質は標準仕様書表9. 7. 2による

形 式	備 考
・差込式 ・据置式 ・壁張り式 施工箇所 ・図示による ・	

材 種	クリアランス	耐火性能	備 考
・アルミニウム製 ・ステンレス製	・50 ・150	・100 ・ ・有り（ ） ・無し	

外部は防水型とする

材 種	受 付 枠	備 考
・塩化ビニル又はゴム製 ・硬質アルミニウム合金製 ・ステンレス鋼（SUS 304）製 ・	・ステンレス鋼（SUS 304） ・硬質アルミニウム合金 ・	・繊維ブラシ入り

材 種	寸 法 (mm)			備 考
	W	D	H	
○流し台	○ 900 ○1, 200 ○2, 900	・550 ○600 ・650	・800 ○850	市販品 トラップ付き 天板ステンレス製
・コンロ台	・600	・550 ・600 ・650	・620 ・670	市販品 バックガード有り 天板ステンレス製
・つり戸棚	・1, 200 ・流し台幅	・450 ・350	・500 ・700	市販品
・水切り	・1, 200 ・900 ・流し台幅	―	―	市販品 ステンレス製 ・1段式 ・

品質・性能 JIS A 4420による  
形状 ※図示による ・

材 質	形 式	高さ (m)	操作方法	固定方法	備 考
・アルミニウム合金製 ・	・テーパー型 ・同一断面型	・図示	・ハンドル式 ・ロープ式	・埋込み式 ・ベース式 ・バンド式	

形 式	材 種	柱径・肉厚 (mm)	高さ (mm)
・上下式鎖内蔵型 ・標準品 ・スプリング式	・ステンレス製 ・	・	・ ・
○ 図示			

フェンスの種類

・ビニル被覆エキスパンドフェンス  
○樹脂塗装メッシュフェンス  
・鋼管フェンス  
・アルミフェンス

高さ

○図示による ・

種 類	規格等	耐荷量による種類
・鋼製書架 ・鋼製物品棚	JIS S 1039による	・1種 ・2種 ・3種 ・4種 ・5種 ・6種 ・

31 屋内掲示板

⑫ 洗面カウンター

⑬ 防煙垂れ壁

34 収納家具

35 屋外掲示板

36 敷地境界石標

⑱ 視覚障害者用床タイル（誘導用及び注意喚起用床材）

⑳ かぎ箱

㉑ その他の材料

枠の材質

※アルミニウム製

表面の材質

※塩化発泡シート張り ・

材種

・メラミン樹脂化粧板張り（心材：集成材） ・人工大理石 ○図示

奥行き (mm)

・約450 ・約600 ○図示

・固定式

材 質	厚さ (mm)	高さ (mm)	備 考
※網入り磨き板ガラス ・線入り磨き板ガラス ・不燃シート	※6. 8 ○図示	※500 ○600 ○850	アルミ製枠付き

○可動式

種 類	材 質	高さ (mm)	備 考
・垂直降下式（巻取り型）	※不燃布（不燃認定品）	・500 ・600 ・850	ガイドレール ※固定式（壁埋込み型） ・可動式
○回転降下式	鋼板製又はアルミ製	※500 ・800	表面仕上げ ※天井材張り

降下機構 煙感知器運動及び手動開放装置（埋込み型）

材質形状・寸法

※図示による ・

合板、集成材、MDF、パーティクルボード等のホルムアルデヒド放散量

※F☆☆☆☆ ・

照明器具

※有り ・無し ○図示

施設

※有り ・無し ○図示

種類

※コンクリートブロック製（市販品）15箇所 ・図示

・花こう石類（文字記号等入り）

ブロックパターンはJIS T 9251による。  
色彩は黄色を原則とする。ただし、屋内は福祉のまちづくり条例に基づいて監督員と協議し色を決定すること。  
屋 内 ※塩化ビニル製（厚さ7mm・ ） ・磁器質タイル（※300角・ ）  
・レジンコンクリート製（厚さ mm） ○ステンレス製誘導マーカ―  
屋 外 ※レジンコンクリート製（厚さ mm） ・磁器質タイル（※300角・ ）  
寸 法 ※300×300 ・

市販品

形式

・30組用 ○60組用 ・120組用 ・200組用

②1 排水工事

②2 舗装工事

排水管用材料

(21. 2. 1) (表21. 2. 1)

材 種	種類・記号	形 状	呼び径	備 考
・遠心力鉄筋コンクリート管	外圧管（1種）	・B形管 ・	・図示 ・	
○硬質ポリ塩化ビニル管	○VP ○VU ・RS―VU		○図示 ・ ・図示 ・	

基礎の厚さ及び種類 ・図示による ・ (21. 2. 2)  
硬質ポリ塩化ビニル管の継手に用いる材料 ※接着剤 ・ゴム輪 (21. 2. 2)  
側境の形状及び寸法 ・図示による ・ (21. 2. 1)  
排水樹の種類 ・図示による ・ (21. 2. 1)  
砂地業に用いる材料 (21. 2. 1)  
・シルト ○山砂 ・川砂 ・砕砂  
砂利地業に用いる材料 (21. 2. 1)  
○再生クラッシャラン ・切込砂利 ・切込砕石  
・現場打ちの場合のコンクリート材料 (21. 2. 1)  
※普通コンクリート ・  
設計基準強度 ※18N/mm<sup>2</sup> ・  
スランプ ※15cm又は18cm ・図示  
・現場打ちの場合の鉄筋 種類の記号 ※SD295 ・ (21. 2. 1)  
凍上抑制層に用いる材料 (21. 2. 1)  
砂を用いる場合の粒度試験 ・行う ・行わない  
  
・標準仕様書21. 2. 2(6) (イ)の排水樹を現場打ちとする場合の足掛け金物 (21. 2. 2)  
・幅400mm、径22mmのステンレス製  
・径22mmの防錆処理を行った鋼製  
・径19mmの成樹脂被覆加工を行ったもの  
  
種類 (21. 2. 1)

名 称	種 類	適用荷重	鍵	備 考
鉄鉄製マンホールふた	・水封形 ・簡易密閉形（パッキン式） ・密閉形（テーパー・パッキン式） ・中ふた付き密閉形（テーパー・パッキン式） ・	・T-2用 ・T-6用 ・T-20用 ・T-25用	・有り ・無し	左記以外の品質等は（公社）空気調和衛生工学会SHASE-S209による

2 鉄鉄製ふた

③ グレーチング

材料等 (21. 2. 1)

材 質	形 式	用 途	適用荷重	メインバーピッチ	垂絡めつき（付着量）	上面形状
○鋼製	○受枠付き、ボルト固定 ・	・溝ふた（横断用） ○溝ふた（側溝用） ○樹ふた用 ・U字溝用	○歩行用 ・T-2用 ・T-6用 ・T-14用 ・T-20用 ・T-25用	○細目 ※普通目 ・細目	・（ ） ・ (2種45)	・凹凸形 ・
・ステンレス製	・受枠付き、ボルト固定 ・	・溝ふた（横断用） ・溝ふた（側溝用） ・樹ふた用 ・U字溝用	・歩行用 ・T-2用 ・T-6用 ・T-14用 ・T-20用	・	― ―	・凹凸形 ・平形 ・

④ スリット付化錠ふた

材料等 (21. 2. 1)

材 質	形 式	用 途	適用荷重	メインバーピッチ	垂絡めつき（付着量）	上面形状
○鋼製	○受枠付き、ボルト固定	・溝ふた用	○歩行用	○細目 ○ (2種45)	○凹凸形	

5 街きょ、縁石、側溝

材料 (21. 3. 1) (表21. 3. 1)

種 類	形状、寸法
・縁石	・図示 ・
・L形側溝	・図示 ・
・U形側溝	・図示 ・
・U形溝渠ふた	・図示 ・
・	・図示 ・

砂地業の材料 (21. 3. 1)  
・シルト ・山砂 ・川砂 ・砕砂  
砂利地業に用いる材料 (21. 3. 1)  
・再生クラッシャラン ・切込砂利 ・切込砕石  
砂利地業の厚さ ※100 (mm) ・図示による (21. 3. 2)  
・現場打ちの場合のコンクリート材料 (21. 3. 1)  
※普通コンクリート ・  
設計基準強度 ※18N/mm<sup>2</sup> ・  
スランプ ※15cm又は18cm ・図示 (21. 3. 1)  
・現場打ちの場合の鉄筋 種類の記号 ※SD295 ・ (21. 3. 1)  
凍上抑制層に用いる材料 (21. 3. 1)  
砂を用いる場合の粒度試験 ・行う ・行わない  
※B種（標準仕様書表3. 2. 1） ・ (21. 2. 1)

⑥ 埋戻し土

① 路床

路床の材料 (22. 1. 3) (22. 2. 2) (22. 2. 3)

種 別	材 料	厚 さ (mm)
○盛土	標準仕様書 表3. 2. 1により ・A種 ○B種 ・C種 ・D種	・図示 ・
・凍上抑制層	※再生クラッシャラン ・クラッシャラン ・切込み砂利 ・砂	・図示 ・

透水性舗装に用いるフィルター層の厚さ ・図示による ・  
  
路床安定処理 ○適用する ・適用しない (22. 2. 2) (22. 2. 3)  
安定処理の方法 ・置き換え工法 ○安定処理工法 (表22. 2. 1)  
添加材料  
種類 ○普通ポルトランドセメント ・高炉セメントB種  
・フライアッシュセメントB種  
・生石灰（・特号 ・1号）  
添加量を定めるために用いるCBR（ 5以上 ） (22. 2. 4)  
  
試験 (22. 2. 5)  
路床土の支持力比（CBR）試験 ○行う ・行わない  
路床締固め度の試験（現場密度） ○行う ・行わない  
現場CBR 試験 ○行う ・行わない

② 路盤

③ アスファルト舗装

④ コンクリート舗装

5 カラー舗装

6 透水性アスファルト舗装

⑦ ブロック系舗装

⑧ 砂利敷き

路盤の厚さ

○図示による ・

路盤材料

※再生クラッシャラン ・クラッシャラン  
※再生粒度調整砕石 ・クラッシャラン鉄鋼スラグ  
・粒度調整鉄鋼スラグ ・水硬性粒度調整鉄鋼スラグ

アスファルト舗装の構成及び厚さ

※図示による ・ (22. 4. 2)

材料

アスファルト ○再生アスファルト（・60～80 ・80～100 ○図示）  
・ストレータアスファルト

加熱アスファルト混合物の種類 (22. 4. 4) (表22. 4. 4)

区 分	地 域	種 類
表層	○一般地域	○密粒度アスファルト混合物 (13) ・細粒度アスファルト混合物 (13)
	・寒冷地域	・密粒度アスファルト混合物 (13F)

試験  
アスファルト混合物等の抽出試験 ・行う ○行わない  
舗装の平坦ん性 ○通行の支障となる水たまりを生じない程度 ・

コンクリート舗装の厚さ (22. 5. 2)

舗装の種類	部 位	構 成	厚 さ (mm)
コンクリート舗装	歩行者用通路	○図示 ・	※70 ○図示
	車路及び駐車場	○図示 ・	○図示 ・

材料 (22. 5. 3)  
コンクリート ※標準仕様書表22. 5. 1による ○図示による  
早強ポルトランドセメント ・使用する ○使用しない  
注入目地材料 ※低弾性タイプ ・高弾性タイプ  
施工：目地 (22. 5. 4)  
種類、間隔、構造 ※標準仕様書表22. 5. 3及び図22. 5. 1による ・図示による  
舗装の平坦ん性 (22. 5. 2)  
舗装の平坦ん性 ○通行の支障となる水たまりを生じない程度 ・  
  
・加熱系カラー舗装 (22. 6. 2) (22. 6. 3) (22. 6. 4) (表22. 6. 1)  
構成・厚さ ・図示による ・製品仕様による  
表層に用いる加熱系混合物の結合材  
・アスファルト混合物  
・石油樹脂系混合物 顔料の添加量（ %）  
加熱系混合物に添加する材料  
・着色骨材（ プル―系 ） ・自然石（ ）  
アスファルト混合物の抽出試験 ・行う ・行わない (22. 6. 6)  
・常温系カラー舗装 (22. 6. 2) (22. 6. 3) (22. 6. 4) (表22. 6. 1)  
工法 ・ニート工法 ・塗布工法  
着色部の下部 ・アスファルト舗装 ・コンクリート舗装  
ニート工法及び塗布工法の配合等 ・  
  
舗装の平坦ん性 (22. 6. 6)  
※通行の支障となる水たまりを生じない程度 ・  
  
舗装の構成 ※図示による ・ (22. 7. 2)  
材料 (22. 1. 3) (22. 7. 3)  
アスファルト ※再生アスファルト（・60～80 ・80～100）  
・ストレータアスファルト  
  
試験 (22. 7. 6)  
開粒度アスファルト混合物等の抽出試験 ・行う ・行わない  
舗装の平坦ん性 ※著しい不陸がないもの ・ (22. 7. 2)  
  
・コンクリート平板舗装 (22. 8. 2) (22. 8. 3)

種 類	寸法 (mm)	厚さ (mm)	目地材
※普通平板 (N) ・透水性平板 (P) ・保水性平板 (M)	・300角 ○図示	※60 ・	○砂 ・モルタル

クッション材 ○砂 ・空線モルタル (22. 8. 2)  
仕上がり面の平坦ん性 ※コンクリート平板間の段差3mm以内 ・ (22. 8. 2)  
○インターロッキングブロック舗装 (22. 8. 2) (22. 8. 3)

種 類	部 位	形状、寸法	厚さ (mm)	曲げ強度 (N/mm <sup>2</sup> )	色 彩、表面加工等
※普通ブロック (N) ○透水性ブロック (P) ・保水性ブロック (M)	車路 歩行者用通路	○図示 ○図示	※80 ※60	※5. 0 ※3. 0	・ ○標準品 ・

インターロッキングブロックの割付け ○図示による ・ (22. 8. 4)  
仕上がり面の平坦ん性 ※コンクリート平板間の段差3mm以内 ・ (22. 8. 2)  
  
・舗石舗装 (22. 8. 2) (22. 8. 3)

種 類	形状、寸法	厚さ (mm)	割付け	基層 (mm)
・小舗石（花崗岩） ・	・図示 ・	・80 ・	・図示 ・	・コンクリート舗装（※70 ・ ） ・アスファルト混合物（※50 ・ ）

クッション材 ・砂 ・空線モルタル (22. 8. 2)  
舗石の割付け ・図示による ・ (22. 8. 4)  
仕上がり面の平坦ん性 ※コンクリート平板間の段差3mm以内 ・ (22. 8. 2)  
  
種別 (22. 9. 2) (表22. 9. 1)  
通路 ※A種 ・図示による  
建築物周囲その他 ※B種 ・図示による（ 地下ビット ） ・

路盤の厚さ

○図示による

(22. 3. 2)

路盤材料

※再生クラッシャラン ・クラッシャラン ・粒度調整砕石 (表22. 3. 1)  
※再生粒度調整砕石 ・クラッシャラン鉄鋼スラグ  
・粒度調整鉄鋼スラグ ・水硬性粒度調整鉄鋼スラグ

アスファルト舗装の構成及び厚さ

※図示による

(22. 4. 2)

材料

アスファルト ○再生アスファルト（ ・60～80 ・80～100 ○図示）  
・ストレータアスファルト

加熱アスファルト混合物の種類

(22. 4. 4) (表22. 4. 4)

区 分	地 域	種 類
表層	○一般地域	○密粒度アスファルト混合物(13) ・細粒度アスファルト混合物(13)
	・寒冷地域	・密粒度アスファルト混合物(13F)

試験

アスファルト混合物等の抽出試験 ・行う ○行わない  
舗装の平たん性 ※通行の支障となる水たまりを生じない程度

コンクリート舗装の厚さ

(22. 5. 2)

舗装の種類	部 位	構 成	厚 さ (mm)
コンクリート舗装	歩行者用通路	○図示 ・	※70 ○図示
	車路及び駐車場	○図示 ・	○図示 ・

材料

(22. 5. 3)

コンクリート

※標準仕様書表22. 5. 1による ○図示による  
早強ポルトランドセメント ・使用する ○使用しない  
注入目地材料 ※低弾性タイプ ・高弾性タイプ

施工：目地

(22. 5. 4)

種類、間隔、構造

※標準仕様書表22. 5. 3及び図22. 5. 1による ・図示による

舗装の平たん性

(22. 5. 2)

舗装の平たん性

※通行の支障となる水たまりを生じない程度

・加熱系カラー舗装

(22. 6. 2) (22. 6. 3) (22. 6. 4) (表22. 6. 1)

構成・厚さ ・図示による ・製品仕様による

表層に用いる加熱系混合物の結合材

・アスファルト混合物  
・石油樹脂系混合物 顔料の添加量（ %）  
加熱系混合物に添加する材料  
・着色骨材（ブルー系） ・自然石（ ）  
アスファルト混合物の抽出試験 ・行う ・行わない

(22. 6. 6)

・常温系カラー舗装

(22. 6. 2) (22. 6. 3) (22. 6. 4) (表22. 6. 1)

工法 ・ニート工法 ・塗布工法  
着色部の下部 ・アスファルト舗装 ・コンクリート舗装  
ニート工法及び塗布工法の配合等

舗装の平たん性

(22. 6. 6)

※通行の支障となる水たまりを生じない程度

舗装の構成

※図示による

(22. 7. 2)

材料

(22. 1. 3) (22. 7. 3)

アスファルト

※再生アスファルト（ ・60～80 ・80～100）  
・ストレータアスファルト

試験

(22. 7. 6)

開粒度アスファルト混合物等の抽出試験

・行う ・行わない

舗装の平たん性

※著しい不陸がないもの

(22. 7. 2)

・コンクリート平板舗装

(22. 8. 2) (22. 8. 3)

種 類	寸法 (mm)	厚さ (mm)	目地材
※普通平板 (N) ・透水性平板 (P) ・保水性平板 (M)	・300角 ○図示	※60 ・	○砂 ・モルタル

クッション材

○砂 ・空練モルタル

(22. 8. 2)

仕上がり面の平たん性

※コンクリート平板間の段差3mm以内

(22. 8. 2)

○インターロッキングブロック舗装

(22. 8. 2) (22. 8. 3)

種 類	部 位	形状、寸法	厚さ (mm)	曲げ強度 (N/mm <sup>2</sup> )	色彩、表面加工等
※普通ブロック (N) ○透水性ブロック (P) ・保水性ブロック (M)	車路 歩行者用通路	○図示 ○図示	※80 ※60	※5. 0 ・ ※3. 0 ・	○標準品 ・

インターロッキングブロックの割付け

○図示による

(22. 8. 4)

仕上がり面の平たん性

※コンクリート平板間の段差3mm以内

(22. 8. 2)

・舗石舗装

(22. 8. 2) (22. 8. 3)

種 類	形状、寸法	厚さ (mm)	割付け	基層 (mm)
・小舗石（花崗岩） ・	・図示 ・	・80 ・	・図示 ・	・コンクリート舗装（※70 ・） ・アスファルト混合物（※50 ・）

クッション材

・砂 ・空練モルタル

(22. 8. 2)

舗石の割付け

・図示による

(22. 8. 4)

仕上がり面の平たん性

※コンクリート平板間の段差3mm以内

(22. 8. 2)

種別

(22. 9. 2) (表22. 9. 1)

通路

※A種 ・図示による

建築物周囲その他

※B種 ・図示による（地下ピット）









J I S 規格等認定、認証品目		
	種別	規格
配管材料	・冷温水及び冷却水管	標準仕様書 表2.2.1による
	・同上用継手	標準仕様書 表2.2.2による
	・蒸気、高温水、油管及び継手	標準仕様書 表2.2.3による
	・ブライン管及び継手	標準仕様書 表2.2.4による
	・冷媒管及び継手	標準仕様書 表2.2.5による
	・給水・給湯及び消火管	標準仕様書 表2.2.6による
	・同上用継手	標準仕様書 表2.2.7による
	・排水及び通気管	標準仕様書 表2.2.8による
配管付属品	・一般用弁及び栓	標準仕様書 表2.2.10による
衛生器具	・衛生陶器	J I S A 5 2 0 7
	・大便器洗浄弁	J I S B 2 0 6 1
	・給水栓	J I S B 2 0 6 1
備考	・規格は、公共建築協会発行「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）」による	

製造業者指定		
分類	機材名	製造業者名
管類	上記以外の管及び継手	※ J I S ・ S H A S E - S ・ J W W A 規格品
弁類	上記以外の弁及び栓	※ J I S ・ S H A S E - S ・ J W W A 規格品
●継手	ペローズ式伸縮継手	大阪ラセン管工業㈱ ㈱ベン
		日本ペローズ工業㈱ ㈱本山製作所
		三吉バルブ㈱ ㈱ヨシタケ
		トーフレ㈱
空調機器	チリングユニット	荏原冷熱システム㈱ ダイキン工業㈱
		東芝キヤリア㈱ 日本熱源システム㈱
		日立ゲロハ`ル`アイソリューションズ` ㈱
		三菱重工冷熱㈱ 三菱電機㈱
	吸収冷温水機 ●冷却塔一体型吸収冷温水機（バック型）	荏原冷熱システム㈱ 川重冷熱工業㈱
		パナソニック産機システム` ㈱
		日立ジョブコントロール`空調㈱
		矢崎エナジーシステム㈱
	冷却塔	㈱荏原冷熱システム 空研工業㈱
		東芝キヤリア㈱
		日立ゲロハ`ル`アイソリューションズ` ㈱
		三菱ケミカルインフラテック㈱
		矢崎エナジーシステム㈱

製造業者指定		
分類	機材名	製造業者名
空調機器	空調機（ユニット形）	木村工機㈱ クボタ空調㈱
		昭和鉄工㈱ 新晃工業㈱
		ダイキン工業㈱ 暖冷工業㈱
		東芝キヤリア㈱ 三菱重工冷熱㈱
	ファンコイル	木村工機㈱ 昭和鉄工㈱
		新晃工業㈱ ダイキン工業㈱
		暖冷工業㈱ 東芝キヤリア㈱
		三菱重工冷熱㈱
		三菱電機冷熱応用システム㈱
	ヒートポンプエアコン（汎用） パッケージ形空調機 マルチパッケージ形空調機	ダイキン工業㈱ 東芝キヤリア㈱
		パナソニック㈱
		日立ゲロハ`ル`アイソリューションズ` ㈱
		三菱重工冷熱㈱ 三菱電機㈱
		モ`ネ`ル`ヒート`ポン`工業㈱
	ガスエンジンヒートポンプエアコン	㈱アイシン ダイキン工業㈱
		パナソニック産機システム` ㈱ 三菱重工冷熱㈱
		ヤンマーエネルギーシステム㈱
	吹出口・吸込口	㈱有馬工業所 協同工業㈱
		協立エアテック㈱ 空研工業㈱
		ニッケイ㈱ 檜工業㈱
		㈱フカガワ 丸光産業㈱
●防振材	自動制御機器	昭和電線ホールディングス㈱
		三井化学産資㈱ 特許機器㈱
	●ダンパー類（防火ダンパー含む）	協立エアテック㈱ 空研工業㈱
		クリフ㈱ 西邦工業㈱
		㈱メルコエアテック 三菱電機㈱
		パナソニックエコシステムズ㈱
		㈱ユニックス
送風機	送風機	㈱荏原製作所 ㈱タニヤマ
		テラル㈱ ㈱鎌倉製作所
		パナソニックエコシステムズ㈱
		三菱電機㈱ ミツヤ送風機㈱
	●排煙口	協立エアテック㈱ 空研工業㈱
		檜工業㈱ クリフ㈱
●換気扇	標準換気扇 天井換気扇 空調換気扇	テラル㈱ ダイキン工業㈱
		東芝キヤリア㈱ 三菱電機㈱
		パナソニックエコシステムズ㈱

製造業者指定		
分類	機材名	製造業者名
ポンプ	渦巻・多段ポンプ	㈱荏原製作所 ㈱川本製作所
		㈱相互ポンプ製作所 テラル㈱
		㈱日立産機システム ㈱鶴見製作所
	水中汚水ポンプ	㈱荏原製作所 エレポン㈱
		㈱川本製作所 新明和工業㈱
		㈱相互ポンプ製作所 ㈱鶴見製作所
		テラル㈱ ㈱日立産機システム
水槽	水槽類（ステンレス製 溶接組立形）	㈱小笠原工業所 ㈱ベルテクノ
		森松工業㈱
	水槽類（ステンレス製 ボルト組立形）	積水アクアシステム㈱
		三菱ケミカルインフラテック㈱
●水槽類（ステンレス製 一体型）	膨張タンク（密閉形隔膜式）	㈱ベルテクノ 森松工業㈱
		ホーコス㈱
	FRP製水槽	積水アクアシステム㈱ H I T A N K ㈱
		三菱ケミカルインフラテック㈱
●消火器具	屋内消火栓 屋外消火栓 ホース・ノズル等 連結送水管（送水口・放水口）	ホーチキ㈱ ㈱北浦製作所
		ニッタン㈱ ㈱初田製作所
		日本ドライケミカル㈱ ㈱立売堀製作所
		ヤマトプロテック㈱ ㈱横井製作所
	消火装置	スプリンクラー消火システム
		ニッタン㈱ 能美防災㈱
		ヤマトプロテック㈱ ホーチキ㈱
		モリタ宮田工業㈱ ㈱初田製作所
衛生器具	衛生陶器及び付属器具等	T O T O ㈱ ㈱ L I X I L
●排水金具	排水金具	カネソウ㈱ ㈱小島製作所
		ダイドレ㈱ ㈱長谷川鋳工所
		福西鋳物㈱
铸铁製ふた	マンホールふた 弁枳ふた	カネソウ㈱ ㈱小島製作所
		ダイドレ㈱ ㈱長谷川鋳工所
		福西鋳物㈱
●阻集器	グリーストラップ	カネソウ㈱ ダイドレ㈱
		福西鋳物㈱ ホーコス㈱
		下田エコテック㈱ プレバイ工業㈱
		コンドーFRP工業㈱

製造業者指定				
分類	機材名	製造業者名		
●湯沸器等	ガス湯沸器	大阪ガス㈱	㈱ノーリツ	
		㈱パロマ	リンナイ㈱	
		㈱長府製作所	バーバス㈱	
	貯湯式電気温水器 ヒートポンプ給湯器	東芝キャリア㈱	㈱長府製作所	
		ダイキン工業㈱	㈱前川製作所	
		パナソニック㈱	三菱電機㈱	
		三菱重工業㈱	昭和鉄工㈱	
		日立グローバルソリューションズ ㈱		
		㈱日本サーモエナー		
		タカラスタンダード㈱		
		TOTO㈱	㈱LIXIL	
		㈱日本イトミック		
●昇降機	エレベーター	東芝エレベータ㈱	フジテック㈱	
	小荷物専用昇降機	㈱日立ビルシステム	三菱電機㈱	
		日本エレベーター製造㈱	クマリフト㈱	
●濾過装置	プール用濾過機	オルガノ ㈱	栗田工業㈱	
	浴室用濾過機	㈱アクアプロダクト	ローレル㈱	
		ミウラ化学装置㈱	理水化学㈱	
		東西化学産業㈱	㈱ノーリツ	
		ゼオライト㈱		
その他	フィルターユニット (パネル形、折込み形)	日本バイリーン㈱	ニッタ㈱	
		㈱忍足研究所	日本エアフィルター㈱	
	●免震装置	㈱TOZEN	ゼンシン㈱	
		倉敷化工㈱	㈱テクノフレックス	
	●ベントキャップ	ユニックス㈱	西邦工業㈱	
		三菱電機住環境システムズ㈱		
	●フード	ホーコス㈱	下田エコテック㈱	
		㈱クラコ	サンベック㈱	
	●消音装置	日本ノイズコントロール㈱		
		㈱日本消音研究所	アライ実業㈱	
	●地中熱利用設備工事	ミサワ環境技術㈱	東邦地水㈱	
		㈱森川鑿泉工業所		
	●冷媒配管ラック	因幡電機産業㈱	ネグロス電工㈱	
		オーケー器材㈱		
●配管、免振装置架台	㈱ベルテクノ	森松工業㈱		
	ホーコス㈱			
●印は設備機材等評価名簿に記載のない機材等を示す。				
※明石市メーカーリストの中より選択し、メーカーを決定することを原則とする。 メーカーリストに記載がない品名については、一般社団法人「公共建築協会」発行の設備機材等評価名簿より選択する。 双方の場合とも、監督員の承諾を得るものとする。				

2023年4月改定

明石市政政局 プロジェクト推進室		西明石地域交流センター icotto 建設工事		
＜代表設計者＞	一級建築士 国土交通大臣登録 第300703号 森 雅章	GEN	総合	最終版 2024.12.16
＜設備設計＞	一級建築士 国土交通大臣登録 第195886号 設備設計一級建築士 国土交通大臣登録 第 2339号 小林 陽一		メーカーリスト（機械設備）	見直し版 2024.12.16
			安井建築設計事務所	最終契約版



[illegible]



類 別		会 社		名								
照明器具・ＬＥＤ器具		パナソニック(株)	(株)因幡電機製作所	東芝ライテック(株)	三菱電機照明(株)	山田照明(株)	岩崎電気(株)					
●照明器具・特殊製作照明器具 (例：舞台照明・ 特殊シャッターリヤ等)		岩崎電気(株)	大光電機(株)	三菱電機照明(株)	東芝ライテック(株)	パナソニック(株)	コイズミ照明(株)	(株)因幡電機製作所	山田照明(株)	(株)ＹＡＭＡＧＩＷＡ	(株)松村電機製作所	丸茂電機(株)
●避雷設備		日立グローバルユニーションズ(株)	(株)四興	大阪避雷針工業(株)								
盤 類 ・ 住宅用分電盤		河村電器産業(株)	内外電機(株)	テンパール工業(株)	パナソニック(株)	日東工業(株)	一光電機(株)					
盤 類 ・ 端子盤 分電盤 制御盤		パナソニック(株)	河村電器産業(株)	奥井電機(株)	(株)新愛知電機製作所	(株)大日製作所	(株)戸上電機製作所	寺崎電気産業(株)	(株)下平電機製作所	日東工業(株)	テンパール工業(株)	
		(株)因幡電機製作所	ハビネスデンキ(株)	内外電機(株)	一光電機(株)							
盤 類 ・ キュービクル式配電盤		(株)新愛知電機製作所	(株)戸上電機製作所	(株)因幡電機製作所	一光電機(株)	(株)大日製作所	(株)タイヘン	内外電機(株)	日新電機(株)	日東工業(株)	愛知電機(株)	ハビネスデンキ(株)
		(株)日立産機システム	富士電機(株)	(株)下平電機製作所	奥井電機(株)							
●器具類 ・ 配電用遮断器 漏電遮断器		テンパール工業(株)	河村電器産業(株)	富士電機機器制御(株)	寺崎電気産業(株)	三菱電機(株)						
		東芝インフラシステムズ(株)	(株)日立産機システム	日東工業(株)	パナソニック(株)							
●高圧機器・断路器		(株)日立産機システム	富士電機機器制御(株)	三菱電機(株)	日新電機(株)	東芝インフラシステムズ(株)						
高圧機器・限流ヒューズ		(株)日立産機システム	富士電機機器制御(株)	三菱電機(株)	東芝インフラシステムズ(株)							
高圧機器・高圧負荷開閉器 ●引外し型高圧交流負荷 開閉器		大垣電機(株)	(株)日立産機システム	富士電機機器制御(株)	三菱電機(株)	東芝インフラシステムズ(株)						
		日本高圧電気(株)	(株)新愛知電機製作所	エナジーサポート(株)	(株)戸上電機製作所							
●高圧機器・高圧電磁接触器		(株)日立製作所	東芝インフラシステムズ(株)	三菱電機(株)	(株)新愛知電機製作所	日新電機(株)	富士電機機器制御(株)					
高圧機器・交流遮断器		三菱電機(株)	東芝インフラシステムズ(株)	日新電機(株)	富士電機(株)	(株)日立産機システム	(株)明電舎					
高圧機器・変圧器		(株)日立産機システム	(株)タイヘン	三菱電機(株)	富士電機(株)	日新電機(株)	東芝インフラシステムズ(株)					
		愛知電機(株)	(株)明電舎	(株)東光高岳								
高圧機器・モールド変圧器		(株)日立産機システム	(株)タイヘン	三菱電機(株)	富士電機(株)	日新電機(株)	東芝インフラシステムズ(株)					
		愛知電機(株)	(株)明電舎	(株)東光高岳								
高圧機器・進相コンデンサー		(株)指月電機製作所	東芝インフラシステムズ(株)	ニチコン(株)	日新電機(株)	三菱電機(株)						
●高圧機器・直列リアクトル		(株)指月電機製作所	東芝インフラシステムズ(株)	ニチコン(株)	日新電機(株)	三菱電機(株)						
高圧機器・避雷器		音羽電機工業(株)	日本高圧電気(株)									
●ダイゼール発電機		タイハツダイゼール(株)	ヤンマーエネルギーシステム(株)	三菱重工業(株)	富士電機(株)							
		三菱電機(株)	(株)日立製作所	西芝電機(株)								
太陽光発電設備		京セラ(株)	パナソニック(株)	(株)GSユアサ	東芝エネルギーシステムズ							
静止型電源装置・交流無停電電源 装置（UPS）		(株)日立製作所	富士電機(株)	古河電池(株)	日立化成(株)	三菱電機(株)	(株)明電舎					
		(株)GSユアサ	東芝インフラシステムズ(株)									

種 別	会 社			名		
● 静止型電源装置・直流電源装置	(株)日立製作所	富士電機(株)	古河電池(株)	日立化成(株)	三菱電機(株)	(株)明電舎
	(株)GSユアサ	(株)東芝				
中央監視装置・監視制御装置 (CPU処理)	三菱電機(株)	富士電機(株)	日新電機(株)	(株)日立製作所	富士通(株)	アズビル(株)
	東芝インフラシステムズ(株)	ハビネスデンキ(株)	(株)明電舎	日本電気(株)	ジョンソンコントロールズ(株)	
	パナソニック(株)					
● 通信情報機器・電気時計装置	シチズン・テイ・アイ・シイ(株)	パナソニック(株)	セイコータイムシステム(株)			
● 通信情報機器・抗声装置 (舞台、非常放送は除く)	(株)JVCケンウッド・公共産業システム	TOA(株)	日本無線(株)	ユニベックス(株)	パナソニックコネクト(株)	
● 通信情報機器・インターホン装置	アイホン(株)	TOA(株)	岩崎通信機(株)	(株)ケアコム		
● 通信情報機器・構内交換装置	沖電気工業(株)	日本電気(株)	富士通(株)	(株)日立製作所	NECブラットホームズ(株)	
	岩崎通信機(株)	日本電信電話(株)	パナソニックコネクト(株)			
通信情報機器・監視カメラ装置	パナソニックコネクト(株)	TOA(株)	(株)日立国際電気	三菱電機(株)	(株)JVCケンウッド・公共産業システム	
● 通信情報機器・テレビ共同受信装置	DXアンテナ(株)	ホーチキ(株)	マスプロ電工(株)	(株)日立国際ハソリユーションズ	日本アンテナ(株)	
● 通信情報機器・火災報知器	ニッタン(株)	能美防災(株)	ホーチキ(株)	パナソニック(株)		
● 通信情報機器・自動閉鎖装置	ニッタン(株)	能美防災(株)	ホーチキ(株)	パナソニック(株)		
● 通信情報機器・入退出管理	三菱電機(株)	パナソニック(株)	ゴール(株)			
● 通信情報機器：駐輪場管制設備	ピシクレット(株)	アアノ(株)				

●印は評価名簿に記載のない記載等を示す。

- 順不同。
- 電線及びケーブル類・がいし類・電線管類等は設計図書に指定するJIS等の規格並びに公共建築協会発行の「公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)」及び「公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編)」による。
- 本工事は、当該作成のメーカーリストの中からより選択しメーカーを決定することを原則とし、メーカーリストに記載がない類別については、一般社団法人「公共建築協会」発行の、設備機材等評価名簿より選択する。双方の場合とも、監督員の承諾を得るものとする。

2023年4月改定			
⑩ 明石市政策局		プロジェクト推進室	
西明石地域交流センター ioolto 建設工事		電気設備工事	
〈代表設計者〉		一般建築士 国土交通大臣登録 第300703号	GEN
森 雅章		20	メーカーリスト (電気設備) AI N.S
〈設備設計者〉		一般建築士 国土交通大臣登録 第195986号 設備設計一般建築 国土交通大臣登録 第2339号	小林 陽一
最終版		2024.12.16	最終版
2024.12.16		2024.12.16	最終版